

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担 当 課	港湾振興課
事 業 名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設、マリーナ施設等利用者
- 国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。

また、広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）の整備や土地造成工事等を進める。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 40,000) 1,680,297	(債務 40,000) 1,680,297	1,089,253 [583,543]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 300,000) 1,099,566	(債務 300,000) 1,099,566	730,193 [323,000]
	広島港出島西地区の上屋整備事業	(債務 46,000) 100,000	(債務 46,000) —	— [—]
	広島港海田地区のふ頭用地拡張事業	—	(債務 2,337,000) 5,452,967	5,452,966 [—]
	福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	(債務 150,000) 200,000	(債務 150,000) 200,000	2,290 [197,710]
	福山港箕沖地区の荷役機械復旧事業	—	(債務 20,000) 165,000	43,900 [115,000]
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	25,192 [—]
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等	23,818	23,818	17,142 [—]
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	1,813,080	1,816,126	1,614,234 [—]
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	1,004,318	972,119	927,262 [—]

諸支出金	基金積立金、消費税 支出等	8,524,902	9,182,215	9,182,215 [—]
合 計		(債務 536,000) 14,494,995	(債務 2,893,000) 20,641,122	19,084,647 [1,219,253]

※ 令和6年度9月及び12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和5年度	令和6年度
広島港	週 16 便	週 17 便
福山港	週 11 便	週 11 便

外貿コンテナ取扱量	令和5年度	令和6年度
広島港	279,061 TEU	272,308 TEU
福山港	75,042 TEU	74,265 TEU

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分 譲 地	用 途	面 積					分譲率
		分譲計画 面積 (a)	竣功済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	うち R6 分譲面積	残面積 (b)-(c)	
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	45.9ha	0.0ha	1.0ha	97.9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	53.0ha	29.0ha	26.5ha	8.3ha	2.5ha	91.4%

※ 分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

項 目	令和5年度	令和6年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	63 回	69 回

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量は、広島港では、主要品目である自動車部品の輸出入が減少したこと、また、福山港では、主要品目である衣料品の輸入が減少したことなどにより前年比で減少した。

航路拡充については、令和6年5月に広島港出島地区において中国船社の寧波遠洋運輸股份有限公司が新たな中国航路を就航し、広島港における中国航路は週7便から週8便へと増便となった。

広島港の物流機能強化については、出島地区における国直轄の大水深岸壁整備の完了予定が令和7年度から令和8年度へと延伸されたことから、東南アジア直行の航路就航がずれ込み、令和7年度を目標としていた海上輸送日数の短縮が困難な見込みとなった。

こうした中でも、国際フィーダー機能の強化を図るため、マツダ株式会社所有の海田地区KDセンターの取得に向けた取組を行うとともに、その移転用地として、出島地区の物流用地を分譲するなど、出島地区への東南アジア貨物の集荷促進に向けた取組を進めた。また、施策提案等の様々な機会を通じて、市や地元経済界等の関係者と連携し、出島地区の岸壁整備の早期完成を国へ働きか

けた。

引き続き、国への働きかけを行うとともに、岸壁整備と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）整備、港湾運営会社等と連携した集荷促進・航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

広島港五日市地区については、残る区画（約 1.0ha）のインフラ工事が完了したことから、公募を開始した。

また、出島地区については、工事が完了した区画の一部を、マツダ株式会社の海田地区KDセンターの移転用地として、同社へ売却した。残る区画についても、早期分譲に向け、着実に造成工事を進めていく必要がある。

○ 客船誘致・クルージングの促進等による観光産業の振興

広島港へのクルーズ客船の寄港は、令和 5 年度末までに宇品外貿埠頭における岸壁延伸や広島港クルーズターミナル整備が完了したことによる、受入環境の改善効果が発揮され、着実に寄港回数が増加した。

クルーズ客船の寄港回数は年々増加し、今後も高い水準で推移する見込みであることから、円滑な出入国審査を始めとする受入体制の構築や地域を巻き込んだおもてなしの充実に取り組む必要がある。

令和 7 年度の実施方針

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点の形成を目指し、物流機能の強化を図る。

広島港出島地区においては、国の岸壁延伸工事で合わせた荷役機械の整備を進めるとともに、東南アジア諸国等との航路誘致につながる集荷促進を図るなど、外貿コンテナ機能の強化に取り組む。

福山港箕島地区においては、地域の基幹産業のグローバル化に対応するため、国による岸壁整備と合わせたふ頭用地の整備を行い、効率的な輸送や船舶大型化に取り組む。

加えて、港湾運営会社等と連携しながら、東南アジアを始めとする国際コンテナ航路の拡充に向けた船会社等へのポートセールスに取り組むとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

広島港五日市地区については、残る区画（約 1.0ha）の分譲を、また、出島地区については、早期分譲に向けた造成工事を着実に進めていく。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

地域と一体となったおもてなしの充実や円滑な出入国審査体制の構築に取り組むとともに、広島県観光連盟等と連携し、県内の港を起点とした周辺観光地のPR等による船会社へのセールス活動を行うなど、更なる客船誘致につながる取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費、 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金		
担 当 課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課		
事 業 名	学びのセーフティネット構築事業 (一部国庫)		

領域	教育	
取組 の 方向	④	学びのセーフティネットの構築

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学力向上対策 の強化	○ 小学校低学年における学びの基盤 づくり事業	3,143	2,572	2,571 [—]
相談支援体制 等の強化	○ スクールソーシャルワーカー（S SW）の配置 ・ 中学校区：50 校区（+ 2 校区）、 高等学校拠点校：4 校 ・ 配置総時間数：31,630 時間 （+1,040 時間）	158,206	158,206	144,098 [—]
	○ 子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室、地域未来塾等 の実施	51,612	51,612	50,443 [—]
	○ 不登校等児童生徒対策 ・ 不登校 S S R 推進校への支援及 び県教育支援センター（SCHOOL “S”）の運営 ・ 関係団体等との連携について 検討 ・ 「広島 LEARN プロジェクト」等 の実施	10,611	7,565	5,445 [—]
経済的支援の拡 充 〔高等学校等奨 学金特別会計〕	○ I C T機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭（非課税世帯） の生徒に対して、生徒 1 人 1 台の P C 端末の購入費用等の給付を実施	210,000	120,118	119,188 [—]
合 計		433,572	340,073	321,744 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
乳幼児期の教育・保育の充実	○ 教育・保育内容の充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備	103,744	81,537	71,551 [—]
合 計		103,744	81,537	71,551 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合	50.3%	53.0%	53.0%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不登校SSR推進校を42校（小11校・中31校）に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事が定期的に訪問してサポートし、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援に取り組んだ。
- 教職員に対して不登校への理解を深める研修等を実施し、不登校等児童生徒への支援の在り方・考え方の普及に努めた。
- 他方、県内の不登校等児童生徒数は増加しており、校内外の教育支援センターにおける学びの質を充実させていくとともに、安心して学習できる学校風土・学級風土の醸成、児童生徒が「もっと学んでみたい」、「分かった」、「できた」が実感できる授業づくりの推進を通して、新たな不登校を生じさせない取組を充実させていくことが必要である。

令和7年度の方針

- 不登校SSR推進校を54校（小15校・中38校・義務教育学校1校）に拡充するとともに、SSRの取組をSSR内でとどめることなく、引き続き、支援の在り方や考え方を学校全体へ普及する取組や、中学校区としての一体的な取組（不登校等児童生徒支援コーディネーターによる巡回：月1回程度／中学校区合同研修の実施など）を推進していく。
- 引き続き、県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事等が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。
- 不登校等児童生徒や保護者にとってより身近な安心して生活・学習できる居場所、学びにアクセスできる場所として更なる充実を図るため、市町教育支援センター等との連携体制の強化に努める。
- 「LEARN in 広島」から名称を変更した「ひろしま学びプログラム」において、体験を通して学んだことと既存の知識や技能とを結び付ける学びの場、様々な機関・企業と協働して学ぶことのお

もしろさや楽しさを感じられる学びの場、同じ興味・関心をもつ児童生徒の学び合いや語り合いの場を提供することで、不登校等児童生徒の知的好奇心を喚起するとともに、社会等とのつながりを促し、学び続ける力の育成等を図っていく。

- 令和7年度からは、不登校等児童生徒が学校内で安心して学習し、相談支援を受けられるよう、国の補助事業を活用し、環境整備を行うことで、市町教育委員会の校内教育支援センター支援員の配置を促進し、学校内で学ぶことのできる居場所づくりのさらなる拡充を進める。
- 不登校SSR推進校連絡協議会やマナビラボ（年1回、県内全小中学校からオンラインで参加できる研修）において、誰もが大切にされると感じられる学校風土・学級風土を醸成することを基盤とし、児童生徒の「もっと学んでみたい」、「分かった」「できた」が実感できる授業づくりに向けた研修を実施する。
- ネウボラや企業との連携により、「あそびのひろば」を開催するとともに、「遊びは学び」をテーマに、乳幼児の保護者をはじめとした県民向けの家庭教育支援フォーラムを開催する等により、「遊びは学び」を広く発信する。また、「親の力をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修を継続実施するとともに、市町家庭教育支援担当者会議による施策についての情報共有等を通じて、各市町の家庭教育支援体制への支援を行う。【再掲】

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課、施設課	取組の方向	⑤ 特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）		

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育体制整備	1,193	1,063	933 [—]
教員の専門性向上	2,843	1,239	1,130 [—]
就職支援プロジェクト	4,158	4,158	3,351 [—]
医療的ケア実施体制の整備	122,421	104,239	56,087 [—]
教育環境の充実・整備	2,258,976	2,133,461	1,987,987 [—]
特別支援教育指導委員会	367	367	166 [—]
合 計	2,389,958	2,244,527	2,049,654 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：100% 小：99.7% 中：99.6% 高：98.4%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
個別の指導計画作成率	幼：100% 小：99.9% 中：99.9% 高：98.6%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：96.0%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、全ての校種での作成率100%を維持した。引き続き、特別な支援を必要とする全ての生徒等に対して、個別の計画等を作成していく必要がある。
- 個別の計画等の活用については、校内での活用に残っている学校もあることから、保護者への理解啓発や関係機関等との連携を促進する必要がある。

令和7年度の方針

- 引き続き、小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、個別の計画等の作成及び活用の意義を周知する。
- 特別支援学校のセンター的機能の中核的役割を担う専任教育相談主任等への指導・助言を通じて、保護者への理解・啓発や教育と福祉の連携の充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	高校教育指導課	取組 の 方向	⑥ キャリア教育・職業教育の推進
事業名	産業教育推進事業（単県）【一部新規】		

目的

次代の産業を支える専門高校生等に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実【一部新規】	○ 産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの実施 ○ 教員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○ 教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置拡充【一部新規】	29,539	29,479	22,517 [—]
合 計		29,539	29,479	22,517 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規高等学校卒業者の就職率	99.3% (全国平均 98.0%)	全国平均以上	99.7% (全国平均 98.0%)
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	34.8% (全国平均 35.9%)	全国平均以下	35.4% (全国平均 38.4%)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 就職を希望する県立高等学校生徒の進路実現に向け、支援が必要な学校に対してジョブ・サポート・ティーチャーを配置するとともに、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る 99.7%となった。

- 早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、35.4%となり、全国平均の38.4%を3.0ポイント下回った。しかしながら、一定数の生徒は早期離職をしている現状があり、引き続き、高等学校段階における生徒の就労観・職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の育成が必要である。

令和7年度取組方向

- 高等学校卒業段階で就職を希望する生徒の進路の実現のために、高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に取り組む。
- 就職後の早期離職の防止に向けて、就職内定者を対象とした講習会を実施し、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図る。
- 職業教育を行う専門学科においては、地域の産業を支える人材の育成に向け、産業界のニーズを踏まえつつ将来的な社会変化に対応した教育を充実させるため、令和6年度から進めている学科の枠を超えたカリキュラムの開発・改善を図り生徒の探究的な学びを充実させるとともに、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターを配置・活用し産業界等と連携した教育活動の一層の充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～12校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事 等	(債務 2,554,800) 3,082,694	(債務 2,554,800) 2,869,315	2,431,815 [257,147]
維持管理	○ 屋上防水工事～10校程度 ○ 建物法定点検～34校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）設備整備、維持管理 等 ○ 空調設備の維持管理費用等 ○ 広島北特別支援学校の空調設備更新工事	(債務 170,000) 1,890,109	(債務 170,000) 1,762,662	1,529,330 [5,175]
温室効果ガス削減対策	○ 校舎等照明LED化改修工事 等	(債務 100,000) 920,685	(債務 100,000) 847,673	572,415 [197,230]
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネットの運営 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等 ○ 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費 等	690,330	661,340	632,150 [—]
合 計		(債務 2,824,800) 6,583,788	(債務 2,824,800) 6,140,990	5,165,711 [459,552]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保
- 実 績：
 - ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化及び美化改修）を図るための整備を行った。
 - ・ 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として整備しているH e i w a ネットを安定的に運用した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- H e i w a ネットについて、適切な運用管理を行う必要がある。

令和7年度の実行方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- H e i w a ネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	個別最適な学び担当
事業名	生徒指導総合対策事業（国庫）

目的

支援を必要としている児童生徒が学びにつながっていけるようにするため、県の相談・支援体制の強化を図る。

事業説明

対象者

児童生徒、保護者等、市町教育委員会

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
教育相談 の充実	○ 教育相談推進事業（国受託事業） ・ 県立教育センターの相談員を増員し、これまでの来所・電話相談に加えて、オンライン相談を実施 ・ 相談員及び指導主事が市町教育支援センター等を訪問し、相談会を開催 ・ 市町教育支援センター同士のネットワーク構築のため、連絡会議を開催	15,000	15,000	3,824 [—]
合 計		15,000	15,000	3,824 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：支援を必要としている児童生徒に対する相談・支援体制の強化

○ 実 績：

不登校等児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、県教育支援センター（SCHOOL“S”）の公認心理師や教員経験者（指導主事）など様々な専門性をもつ職員による、市町教育支援センターへの月1回程度の定期的な訪問支援を通して、不登校等児童生徒の個々の状況に応じた支援の在り方・考え方を共有した上で、個々の不登校等児童生徒に対する支援方針を検討した。

市町教育支援センターにおける環境整備や利用する不登校等児童生徒への具体的な支援の在り方等についての理解を深め、各所における不登校等児童生徒への支援の強化・充実を図るため、各市町教育支援センターの職員等を対象とした連絡会議（年2回）や、先進的に取組を実施している市町の教育支援センターへの見学会（現地見学・オンライン）を開催した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 市町教育支援センターの利用者数は前年度より増加しているものの、継続した利用につながっていない児童生徒もあり、引き続き、県教育支援センター（SCHOOL“S”）と市町教育支援センターが連携する必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、指導主事等が市町教育支援センターを定期的に訪問し、県教育支援センター（S C H O O L “ S ”）と市町教育支援センター等との連携体制を強化する。また、市町教育支援センターと連携し、地域の特色を生かしたプログラムの充実を図るとともに、公民館や図書館など、児童生徒が参加しやすい場所でプログラムを実施することができるよう支援を行う。
- 市町教育支援センターが不登校等児童生徒にとって身近な成長の場となるよう、行動や興味関心等から見える児童生徒の状況把握に努め、丁寧なアセスメントに基づくサポート計画の作成及び支援の実施、また児童生徒への支援についての会議等の充実が図れるよう支援を継続していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	警察本部	取組 の 方向	③ 交通事故抑止に向けた総合対策
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）		

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	425,981	366,268	366,268 [—]
信号機	信号機新設、改良等	1,207,585	1,212,773	1,211,081 [—]
道路標識	道路標識の設置等	182,094	180,170	180,170 [—]
道路標示	道路標示の設置等	363,938	355,193	355,193 [—]
維持費等	電気料、専用回線料、保守委託料等	741,726	699,246	688,555 [—]
合 計		2,921,324	2,813,650	2,801,267 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
交通事故死者数	75人	60人以下	68人
交通事故重傷者数	1,043人	年間700人以下	819人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年)	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故死者数	高齢者 38人 歩行者 25人 自転車 7人 飲 酒 2人	前年実績対比の減	高齢者 40人 歩行者 28人 自転車 7人 飲 酒 6人
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故重傷者数	高齢者 280人 歩行者 203人 自転車 192人 飲 酒 17人	前年実績対比の減	高齢者 277人 歩行者 198人 自転車 165人 飲 酒 11人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通事故死者数、重傷者数ともに目標は未達成であるが、信号機の新設等交通安全施設の整備に加え、交通安全教育等の各種対策を継続するとともに、交通事故実態に即した交通指導取締りや広報啓発活動等を実施した結果、死者数については、統計を保有する昭和 23 年以降で最少となった。
- 交通事故死者のうち、高齢者は、前年比で 2 人増加した。また、全体の 58.8%を占めており、うち道路横断中が 18 人であった。
交通事故重傷事故者のうち、高齢者は、前年比で 3 人減少した。
- 交通事故死者のうち、歩行中の死者は、前年比で 3 人増加した。歩行中の死者のうち、道路横断中が 23 人と最多であった。
交通事故重傷者のうち、歩行中の重傷者は、前年比で 5 人減少した。
- 交通事故死者のうち、自転車乗車中の死者は、前年比で増減はなかったが、いずれもヘルメットが非着用であった。
交通事故重傷者のうち、自転車乗車中の重傷者は、前年比で 27 人減少した。
- 交通事故死者のうち、飲酒運転による死者は、前年比で 4 人増加した。
交通事故重傷者のうち、飲酒運転による重傷者は、前年比で 6 人減少した。
- 交通の安全と円滑を図るため、交通環境の変化等に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。
- 整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。

令和 7 年度の実行方向

- 令和 6 年の交通事故死者数及び重傷者数は前年と比べて減少しており、一定の成果が認められることから、引き続き、交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、県民の要望のほか、交通事故の発生状況や交通環境の変化等を総合的に踏まえ効果的かつ必要な場所への整備を行う。
- 視認性の向上による事故抑止効果が期待でき、かつ温室効果ガスの削減や電気料金の低減が可能となる信号機等の LED 化を推進する。
- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

1 本通交番の代替施設借受 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
本通交番の代替施設利用に係る使用料等	6,034	6,034	5,566 [—]

2 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
・ 井口交番（広島西警察署） 現地建替工事を行う	25,090	25,090	25,090 [—]
・ 新市交番（福山北警察署） 移転建替工事を行う	55,732	62,732	61,289 [—]
・ 重井駐在所（尾道警察署） 移転建替工事を行う	47,730	39,730	38,469 [—]
・ 伴交番（安佐南警察署） 現地建替工事を行う	56,030	56,030	17,998 [37,728]
・ 広島駅交番（広島南警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	(債務 5,835) —	(債務 5,835) —	— [—]
・ 川西駐在所（三次警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	3,698	3,698	3,224 [—]
・ 河内駐在所（佐伯警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	3,644	3,644	3,561 [—]
小 計	(債務 5,835) 191,924	(債務 5,835) 190,924	149,631 [37,728]
合 計	(債務 5,835) 197,958	(債務 5,835) 196,958	155,197 [37,728]

※令和6年度2月補正を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標と実績

	目標値	実績値
R4	3 施設の建築 4 施設の設計	3 施設の建築 4 施設の設計
R5	4 施設の建築 3 施設の設計	3 施設の建築（1 施設は繰越） 3 施設の設計
R6	4 施設の建築（前年度繰越分含む） 3 施設の設計	3 施設の建築（1 施設は繰越） 3 施設の設計

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点となる、交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、老朽化の著しい 3 施設の建築及び 3 施設の設計（1 施設については、令和 6、7 年度の債務負担）を実施することとしていたところ、令和 5 年度建築予定の 1 施設について、電気配線部材の全国的な不足による工期遅延により、完成が令和 6 年度に繰越となった。また、令和 6 年度においても、1 施設の建築について入札不調による工期遅延が生じたため、次年度への繰越となり、目標達成に至らなかった。

県民の安全・安心な暮らしを確保するため、交番・駐在所の計画的な建替整備を推進し、機能維持を図る必要がある。

令和 7 年度の方針

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等施設の最適配置を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：運転免許費
担当課	警察本部
事業名	免許事務費＜運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた基盤整備＞ (単県) 【新規】

目的

令和6年度末までに全国一律に開始される運転免許証とマイナンバーカードの一体化に伴い、運転免許証作成機の改修や機器の整備、及び同時に開始されるオンライン更新時講習用の動画作成等を行い、制度の円滑な導入を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マイナンバーカードとの一体化対応	運転免許証とマイナンバーカードとの一体化に伴う運転免許証作成機の改修及び機器の整備	53,674	45,674	43,559 [—]
オンライン更新時講習の導入	オンライン更新時講習の導入に伴う動画作成及び機器の整備	1,312	1,312	372 [—]
合 計		54,986	46,986	43,931 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：円滑で障害の無い運転免許事務の実施

○ 事業実績：令和7年3月、計画どおり運用開始し、制度を円滑に導入した。

全国警察が利用している共通基盤システムであるため、当県以外を起因とした障害は発生したが、事前に定めてある要領に従って迅速に対応した。

なお、当県を起因とした障害は発生していない。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ マイナンバーカードとの一体化対応及びオンライン更新時講習の導入について、計画どおり運用を開始し、目標を達成した。

令和7年度の方針

○ 引き続き適正な運用を図るとともに、運転免許証とマイナンバーカードの一体化やオンライン更新時講習について、県警ホームページや各種媒体を通じた広報を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	警察本部別館基町庁舎(仮称)建替等整備事業（単県）【新規】

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性のない警察本部別館基町庁舎を建て替え、併せて広島市内に点在している別館庁舎を集約し、警察本部機能の強化を図り、県民の安全、安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
別館基町庁舎新築等整備事業	○ 別館基町庁舎敷地における地質調査	7,895	7,895	7,102 [—]
	○ 新庁舎における建築設計 ・ 公募型建築プロポーザル委託 ・ 設計委託（コンストラクションマネジメント委託含む）	(債務 323,428) 2,172	(債務 323,428) 2,172	634 [—]
別館基町庁舎（北・南館）解体工事等	○ 別館基町庁舎北館及び南館における解体設計	11,320	11,320	9,028 [—]
	○ 別館基町庁舎北館及び南館の一部所属の移転費	2,766	2,766	2,530 [—]
仮庁舎の活用	○ 旧広島南警察署敷地内にある仮庁舎リース及び通信機器設置等	(債務 25,886) 9,407	(債務 25,886) 9,407	8,940 [—]
仮移転費用	○ 民間ビルへの移転に係る賃貸借費用（令和7年2月～3月分、敷金礼金等）	—	43,589	36,074 [—]
改修工事費用	○ 民間ビル等の改修工事に係る費用	—	(債務 13,548) —	— [—]
合 計		(債務 349,314) 33,560	(債務 362,862) 77,149	64,308 [—]

※令和6年12月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：令和 12 年度の新庁舎開庁に向けた、新庁舎の設計等に着手
(令和 6 年～令和 8 年：設計 令和 9 年～令和 12 年：建設工事)
- 実績：別館基町庁舎北館及び南館の解体設計及び公募型建築プロポーザル方式による新庁舎設計の受託候補者の選定、地質調査、基本設計（1 年目）等を実施した。
また、別館基町庁舎北館及び南館の解体に伴う入庁所属の一部を旧広島南警察署敷地内にある仮庁舎へ仮移転、移転先となる民間ビルに係る賃貸借契約等の各種事務手続き等を実施した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 別館基町庁舎新築に必要となる地質調査や建築設計について、地質調査は年度内に完了し、建築設計は公募型建築プロポーザル方式で基本・実施設計委託の受託候補者を選定し、基本設計を開始した。
- 別館基町庁舎（北・南館）の解体工事に伴う解体設計や所属の移転について、解体設計は年度内に完了し、所属の移転は仮移転先となる旧広島南警察署敷地内にある仮庁舎へ一部の所属の移転が完了した。
- 民間ビルへの移転について、年度内に民間ビルの賃貸借契約を締結し、併せて、民間ビル等の改修工事に関して令和 7 年度に速やかに実施できるよう令和 6 年度中に事務手続きを進めた。

令和 7 年度の取組方向

- 別館基町庁舎新築に係る基本・実施設計は令和 8 年度まで実施することから、引き続き、新庁舎の設計を進める。
- 別館基町庁舎（北・南館）の入庁所属について、仮移転先での勤務が可能となるよう、改修工事等を実施し、解体工事を開始するまでに移転を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	地震防災対策強化事業（単県）【新規】

目的

能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化	○ 大規模災害時における孤立集落との通信手段の確保に向け、衛星ネットワークを活用した通信サービス(スターリンク)を導入し、市町と連携した実証実験を実施 ○ 民間ドローンを活用した孤立集落への支援物資等の輸送体制の構築に向け、市町や事業者と連携した実証実験を実施	—	5,424	5,417 [—]
合 計		—	5,424	5,417 [—]

※令和6年度9月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：孤立集落との通信手段の確保、民間ドローンを活用した物資輸送体制の構築
- 実 績：大規模災害発生時の孤立集落における通信及び物資輸送の強化に向け、可搬式のスターリンクを導入するとともに、市町や事業者と連携したスターリンク及びドローンの実証実験を実施し、県・市町・事業者の役割分担等を整理した運用マニュアルを作成した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 引き続き、市町や事業者と連携した実証実験や訓練を行う必要がある。

令和7年度の方針

- 市町や事業者、関係機関（警察・消防・自衛隊等）と連携し、実証実験や訓練を行うことにより、マニュアルのブラッシュアップを進めるとともに、今後の孤立集落対策の更なる強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目： 予防費、保健指導費
担 当 課	疾病対策課、医療介護政策課
事 業 名	医療費助成制度におけるオンライン資格確認に係る医療機関システム改修支援事業（難病・小児）（国庫）【新規】

目的

医療機関及び薬局に対して、マイナンバーカードにより特定医療費（指定難病、小児慢性特定疾病）受給者の資格情報を確認するために必要なシステム改修に係る経費を支援することにより、患者の負担軽減及び医療機関・薬局、自治体の業務の効率化を図る。

事業説明

対象者

医療機関、薬局

事業内容

医療機関等に対して、マイナンバーカードを特定医療費（指定難病、小児慢性特定疾病）受給者証として利用可能とするための国システム（Public Medical Hub：PMH）接続に係るシステム改修費を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【対象疾患】 指定難病（難病法に基づく指定難病）、小児慢性特定疾病（児童福祉法による慢性的な疾病） 【補助対象】 県が指定する上記疾患に係る指定医療機関 【補助単価上限】 病 院：1,000 千円/施設 薬 局： 300 千円/施設 診療所： 300 千円/施設	—	58,000	13,117 [—]
合 計	—	58,000	13,117 [—]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

マイナンバーカードの利用による患者の負担軽減、医療機関・薬局の業務効率化

○ 実 績：

補助医療機関（計 43 医療機関）

（難病）病院 22 施設、診療所 1 施設、薬局 17 施設

（小児）病院 3 施設

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 指定医療機関に周知を図ったが、国の提示した交付申請のスケジュールが短期間であったことから、医療機関の提出が間に合わず、申請が想定数を下回った。
また、一部の医療機関においては、年度内にシステム改修が完了しなかったため、申請の取下げがあった。

令和 7 年度の実施方針

- 国においては令和 8 年度から PMH の全国的運用を目指していることから、その動向を注視し、必要な対応を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	領域	スポーツ・文化
担当課	スポーツ推進課	取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）【一部新規】		② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域 の取組支援 【一部新規】	○ 県内市町が取り組む「わがまち🍀スポーツ」への支援 ・ アドバイザリーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・ スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	36,605	26,679	24,938 [一]
	○ 「わがまち🍀スポーツ」の成果継続・定着への支援【新規】 ・ スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補助率：1/2			

県内スポーツの応援環境の充実	○ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・ 広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の運営 ・ 県内トップスポーツチームと連携したイベント等の実施 ・ 県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	29,940	29,940	29,284 [一]
スポーツアクションひろしま (SAH) の組織運営	○ スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクションひろしまの運営	29,444	27,570	23,333 [一]
合 計		95,989	84,189	77,555 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
「わがまち [♥] スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	8市町	12市町	12市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	28.4%	47.0%	38.4%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
公式ホームページPV数	— ※ホームページ改修のため	156,000	181,972

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ スポーツを活用した地域活性化を目指す「わがまち[♥]スポーツ」として、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援に加え、地域課題に対して関心の高いTeam WISH参画チームと市町をつなぐなどの伴走型のサポートを行った結果、令和6年までに12市町が「わがまち[♥]スポーツ」の取組を実施した。

三次市では、WBSC女子野球ワールドカップ予選の開催をきっかけに、侍ジャパン日本代表合宿地決定や女子野球を応援する企業の増加に加え、市民が応援する女子硬式野球クラブチームが誕生、安芸太田町では、湖面を活用したウォーターアクティビティによる賑わいづくり、また新たに坂町では、Team WISH参画チームとの連携により、町内の全小学校でラグビーを体験する機会の創出による町民全体でチームを応援していく取組が始まるなど、地域のスポーツ資源を活用した交流

人口の増加や体験イベントの開催などといった好事例もでてきている。

しかしながら、各地域固有のスポーツ資源を活用して取り組む事例の場合、画一的な手法が適用しにくいことから、市町に知識やノウハウが不足していること、また、地域で取組の中心となる人物や組織との連携が十分ではないなどの状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

- トップスポーツチームの広報やファンサービスの展開により、直接観戦した県民の割合は前年を上回ったものの、新型コロナ収束後の動画配信サービス等の観戦の多様化などにより目標を下回っている。
- 広島を拠点に世界や全国で活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の強みを生かした広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に取り組んでいる。

しかしながら、一部のチーム以外は、フロントスタッフの人員体制や集客・広報ノウハウの不足により、広く県民に認知されていない状況である。

令和7年度の実施方針

- 広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち♥スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的・財政支援を実施する。また、全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち♥スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。
- トップスポーツチームの認知拡大に向け、地域のスポーツ資源である「Team WISH」として参画する県内25のトップスポーツチームを最大限活用し、連携したイベントや連携強化のための合同研修会、SNS等による情報発信などにより県民の関心を高めるためのプロジェクトを展開する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	領域 平和 取組の方向	①	核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
担当課	平和推進プロジェクト・チーム		②	平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）		③	広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
			④	持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	64,065	64,065	52,731 [—]
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	18,644	18,644	16,453 [—]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	28,850	28,850	20,451 [—]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等) 【広島サミットの成果を継続するため、広島-ICAN アカデミー等にG7枠を設け、各国の若者を招聘】	18,220	18,220	15,188 [—]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催準備、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	121,728	114,420	111,485 [—]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	12,157	12,157	9,086 [—]
合 計			263,664	256,356	225,394 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	27 本	50 本	188 本
国連等で意見表明する資格を有する N G O 等と連携した数（累計）	7 団体	15 団体	17 団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	14,337 人	18,000 人	19,947 人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及び S N S 等の登録者数やアクション数の月間の平均値	11,784 件	27,000 件	19,601 件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）	28 団体	500 団体	121 団体

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によって S N S で積極的に拡散されたことに加え、6 月に広島で開催した公開イベント「変容する国際安全保障と核兵器」などの実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後も、このような機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に頼らない政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、N P T 運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、核兵器禁止条約（T P N W）締約国会議において、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（G A S P P A）メンバーが主催する、サイドイベントへ参加するなどし、N G O 等との連携を図ることができた。このほか、「広島－ICAN アカデミー」や S N S を活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島－ICAN アカデミー」等の若者を対象とする人材育成プログラムを着実に実施した。また、ユニタール事務所と連携したイベントや、その他の平和関連イベントにおいて、核兵器の現状に関する「ひろしまレポート」や、広島の被爆からの復興に関する「復興のあゆみ」の小冊子等を積極的に配布するなど、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 令和 6 年 12 月に不正アクセスが発生し、原因究明や復旧等の対応のため発信を休止した影響もあり、目標の達成には至らなかった。現状、ハッキングを受けたウェブサイトは休止し、県公式ホームページ内に被爆・終戦 80 年特設サイトを開設している状況であるが、本復旧に向けて改めて課題の整理と目標の再設定を行う必要がある。

- プラットフォーム登録者数の増に向け、登録の働きかけや平和の取組に積極的な企業に対するヒアリング等を行ってきたが、12月の不正アクセスにより、それ以降の取組は休止となり、目標達成には至らなかった。今後は、プラットフォームのあり方の整理をするとともに、企業による平和の取組発信の可視化に注力していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 被爆・終戦80年を迎え、被爆地広島への注目が一層高まることから、こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、県民向けの研究成果を発表するイベントを開催するとともに、国際会議への参加等を通じて、核抑止に頼らない安全保障の在り方についての議論の活性化を図る。
- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW検討会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を継続して実施するとともに、被爆80年を迎える令和7年度は、核軍縮を中心として、広島大学と連携した専門キャリアの形成支援を実施し、若者による発信の促進などに取り組む。
- ウェブサイトについて、被爆・終戦80年特設サイトによる情報発信を行うとともに、本復旧に向けた課題整理と目標の再設定や、併せてプラットフォームの在り方についての検討も進めていく。
また、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催を通じて、平和の取組への賛同者の拡大を図るとともに、様々な資源を国内外から幅広く獲得する仕組みを確立し、多様なステークホルダーと共に主体的に活動していくための基盤づくりの第一歩とするため、へいわ創造機構ひろしまの法人化を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組 の 方向	④ 文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）		

目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組むことで、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。 【主な取組】 ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有 ・ 県外の専門家を招いた勉強会等の開催	10,750	9,269	8,791 [一]
合 計		10,750	9,269	8,791 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
文化芸術について関心がある県民の割合	77.0%	83.4%	85.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数	2,514 人	63,100 人	33,600 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業目標については、「広島県公立文化施設ネットワーク」において、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上支援に取り組んだ結果、各施設において新たな企画や事業改善が行なわれ、鑑賞者数は年々増加しているが、事業目標の達成には至っていない。その要因としては、県民の文化芸術に対する興味やニーズの多様化に対応できていないことなどが考えられることから、若者を始めとした幅広い世代のニーズも取り込みながら、身近に文化芸術に親しめる環境の充実を図っていく必要がある
- ワーク目標については、オンライン鑑賞の普及等が進む中で、「金曜ロードショーとジブリ展」を始めとした県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット1周年記念コンサート」の実施などを通じて、文化芸術の魅力を効果的に発信した結果、目標を達成した。
- 文化芸術について関心がある県民の割合を年代別に見ると、40代以上の年齢層に比べ、20～30代の若い世代ほど関心が低い傾向にあるため、今後、若者やファミリー層などの若い世代に焦点を当てた取組を強化していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 「広島県公立文化施設ネットワーク」において、クラウドシステムを活用し、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図っていくとともに、県外の専門家を招いて、地域の文化拠点機能強化についての県外の優良事例を学ぶ勉強会などを開催することにより、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を引き続き、支援する。
- また、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

目的

- 事業説明

对象者

事業内容

(単位：千円)

- 362 -

	社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用の助成 ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成 ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○ 産業用地等の確保のための助成制度 ・ 市町に対する、開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費の助成 ・ 民間遊休地の活用のため、インフラの整備等を行った企業を支援した市町に対する助成 など			
企業誘致活動	○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	15,321	15,321	12,295 [—]
広島の魅力を発信するPRの強化	○ ホームページやSNSなどを活用した情報発信等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介 ・ ホームページやSNSを活用した企業ニーズの把握と効果的な情報等の発信	12,532	12,532	12,343 [—]
日鉄跡地利活用に関する調査【新規】	○ 日鉄跡地利活用に関する調査 日鉄跡地の利活用に向けて、交通網などの周辺環境、インフラ状況等を踏まえ、立地に適した将来性のある産業について調査し、今後の地域経済活性化、雇用創出に資する企業誘致につなげる。	20,000	20,000	19,966 [—]
エネルギー価格高騰対策緊急支援【新規】	○ 県内中小企業の再生可能エネルギー設備(売電目的のものを除く)の導入のための設備投資費用を支援【助成率等】 創エネ関連設備(発電設備、蓄電池など)への投資 1企業当たり投資額の50%(助成上限:2億円)	—	600,000	328 [597,925]
合 計		(債務 825,505) 7,063,592	(債務 825,505) 6,231,420	5,195,903 [597,925]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和6年度12月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（I T 企業、本社・研究開発機能等）	24 件	30 件	33 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	104 件	50 件	70 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数	124 件	250 件	259 件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数	203 件	240 件	372 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA Business Days」などの企業誘致のプロモーションの集中期間を設け、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島を県のホームページや SNS で発信するなどデジタルマーケティングを強化することで、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る 33 件となった。この流れを一過性のものに終わらせず、バンドワゴン効果を発現させるためにも、進出した企業が広島で活躍するよう進出後のフォローを行うとともに、好事例として発信を行う必要がある。
- また、本社機能の一部の移転に留まっていることや、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている中、進出企業の本社機能の拡大や新たな本社・研究開発機能の誘致に向けて効果的な営業活動を行う必要がある。
- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、製造業等の投資誘致件数は目標を上回る 70 件となった。引き続き、積極的な営業活動等を継続し、企業の投資を促進する環境を整える必要がある。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、A I、I o T、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。

- 日鉄跡地利活用については、委託調査を実施し、市場性、地域特性・既存インフラとの親和性、雇用創出効果等の観点から有望な成長産業を絞り込み、立地ニーズや経済波及効果を検証した結果、親和性の高い産業群の産業拠点候補として、エネルギー産業、デジタル産業、造船産業の3分野を選定した。今後は、委託調査を活用し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。

令和7年度の取組方向

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等のウェブの活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、生産現場の抜本的改革につながるAI、IoT、ロボット化の導入による自動化・省人化など生産性向上に着目した投資の後押しを、雇用要件緩和等の見直しを行った助成制度を活用して積極的に行うとともに、健康・医療、環境・エネルギー、半導体関連産業等の先端・成長分野に関して庁内関係課が実施する育成事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。
- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、新たに創設した民間産業団地開発に対しての助成等による産業用地の確保や、市町と連携した重点的な企業訪問等によって、県内外からの企業誘致の一層の推進を図る。
- 日鉄跡地利活用については、今後の地域経済の活性化や雇用創出に向けて、関係機関と協議を進める。
- エネルギー価格高騰対策については、県内中小企業の再生可能エネルギー設備の導入のための設備投資費用を支援することで、企業の負担軽減に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）

領域	観光
取組の方向	① ブランド価値の向上につながり魅力づくり ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加

目的

G7広島サミットを契機とした広島存在感の高まりを活かし、令和7年に開催される大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会も見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マーケティング	○ 観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進 ○ 観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化 ○ 県観光ホームページ「Dive ひろしま」の特集ページ等の内容充実	207,620	206,620	201,675 [—]
魅力づくり	○ サミット開催で関心が高まった広島の食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発 ○ 事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や、観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化	151,382	151,382	143,607 [—]
受入環境整備	○ おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進 ○ 広島県地域通訳案内士の育成 等	30,000	28,840	27,951 [—]

広島ファンの増加	○ 重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有するJNTO（日本政府観光局）との連携によるプロモーションの実施 ○ 関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施 ○ 「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出等	386,878	386,878	377,705 [一]
合 計		775,880	773,720	750,938 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標※：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
総観光客数	4,907 万人	8,100 万人	6,474 万人
外国人観光客数	16 万人	670 万人	422 万人
観光消費額単価	7,789 円/人	7,350 円/人	9,141 円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	80.0%	88.0%	80.4%
宿泊者数	853 万人	1,420 万人	1,207 万人
外国人宿泊者数	14 万人	290 万人	196 万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	88.0%	88.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
高付加価値（インバウンド向け）プロダクト数	108 個	150 個	210 個
リピート率※	67.1%	68.0%	71.0%

※暦年（1～12月）の値

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 観光客の多様なニーズを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携や、広島を高く評価し自ら広島の魅力を発信する広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進してきた。

- インバウンドにおいては、アジアの重点市場として位置付けている香港・シンガポールの旅行博への出展や、複数の海外オンライン旅行会社と連携した、欧米豪を始めとする各ターゲット国に向けたプロモーションなどによる誘客促進を行った。さらに、ゴールデンルートからの流入に向け、大阪、京都、福岡に関心のある方に対して、海外オンライン旅行会社等のウェブサイトを設置した広島特集ページに誘導する広告を実施した。
- インバウンド需要の高まりを背景に、令和6年の総観光客数は6,474万人、外国人観光客は422万人と令和5年を上回ったものの、観光客が三大都市圏（東京・大阪・京都）に集中する傾向が続いており、目標値には至らなかったため、広島の魅力を発信するコンテンツの強化や県内周遊を促す仕組みが必要である。
- また、急激な観光需要の回復や観光関連事業者における人的リソース不足等により、主要な観光施設や飲食店・土産物店等で混雑が発生したことなどもあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合が80.4%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要である。

令和7年度取組方向

- これまで観光プロダクト開発プラットフォームを運営し、新たなプロダクト開発を支援するためのワークショップ、セミナーの開催や専門家による伴走支援等を行ってきた。これに加えて、これまで開発されたプロダクトの磨き上げの実施や、海外オンライン旅行会社等での販売促進の強化を図っていく。また、観光客の満足度を更に高めていくため、観光客のニーズに対応したプロダクト商品の拡大や、質を担保するための磨き上げを行っていく。
- 観光関連事業者の生産性や観光客の利便性の向上に向けた、オンライン予約導入等の観光DX推進については、前向きに進めている施設がある一方で、DXの必要性に対する理解が十分でないなど取組に消極的な施設もあるため、引き続き、事業者 オンライン予約導入に向けた啓発を行い、導入施設拡大を進めていく。また、増加する外国人観光客の満足度向上に向けては、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発のほか、地域通訳案内士の稼働率向上に向けたスキルアップ研修、育成研修の実施など、ガイドの更なる活躍を促進する取組を進めていく。
- 国内外の広島ファンの更なる増加を図り、「観光地ひろしま」としてのブランド力を高めるため、関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向けて、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーション等に取り組む。また、自ら広島の魅力を発信するHITひろしま観光大使の拡大に向けた取組に加えて、エリアやジャンル別に大使の活動の場を創出し、情報発信の更なる強化に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑧ 海外展開の促進
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内のかき関連事業者、県内日本酒関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「かき」や「日本酒」の海外販路拡大に取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産かきの海外販路拡大	○ アジアでの販路拡大 ・ 新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施 ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 ○ EUでの販路拡大 ・ 新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展 ○ 海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供 等	23,421	23,421	23,322 [—]
県産日本酒の海外販路拡大	○ フランスをはじめとしたEUでのブランド化と販路拡大 ・ 現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施 ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施 等	15,224	15,224	14,977 [—]
合 計		38,645	38,645	38,299 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県産かきの輸出額	18.3億円	11.1億円	【R7.11判明】
県産日本酒の輸出額	3.8億円	4.5億円	【R8.2判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
【かき】海外市場における新規 商流（輸入業者等）の確保	2 件	4 件	4 件
【かき】ビジネスマッチングの 実施回数	8 回	8 回	34 回
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（輸出本数）	10,800 本	13,900 本	26,310 本
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（富裕層向けレ ストラン数）	5 店舗	7 店舗	11 店舗

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 重点品目「かき」について、アジアを中心に展示会などへ生産者等と連携して参加するとともに、現地輸入業者と連携し商談を行うことで、新規商流の開拓、継続的な取引につながった。今後、これら商流を活用し、輸出額の増加につなげていく必要がある。
- かきに続く重点品目として「日本酒」を設定。フランスで重要な食の発信拠点であるブルゴーニュ地域圏の首府ディジョン市で開催された「ディジョン国際ガストロノミー展」に出店し、「日本酒」と「かき」を中心に広島県の食の魅力を幅広くPRした。また、広島県産日本酒ブランドアンバサダーによる勉強会の実施などを通して、フランスでのブランド化を進めた。日本酒は近年、フランスで目覚ましい普及を遂げており、高級フランス料理店などでも日本酒を提供する機会が増えている。ミシュラン星付きレストランやシェフ、ワインソムリエの存在など、フランスの食文化の地位は高く、食における多大なる影響力・発信力を持っていることから、フランスでの県産日本酒のブランド価値を高め、ミラー効果により世界市場での輸出額の増加につなげていく必要がある。

令和7年度の実施方向

- かきについて、アジアを中心とした海外市場における新規商流の確保とともに、現地プロモーションや商談機会の創出等を行い、更なる販路拡大を図る。
- 日本酒について、既存のフランス市場での取組を効果的に活用した展開を進めることで、フランス以外の欧州市場への販路拡大を推進し、輸出額の増加につなげていく。
- 県産かきと県産日本酒を組み合わせ、相乗効果を狙いながら、プロモーション等を強化してアジアや欧州へ販路拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	おいしい！広島推進事業（単県）【新規】

目的

広島サミットで高まった広島のプレゼンスを追い風として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を活かし、瀬戸内の四季との相乗効果で、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得することで、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図る。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内における価値向上と県民との共創	○ 食材や料理の価値・魅力を伝えることができる料理人等の育成 ・ 料理人に広島の優れた食材や酒の魅力を再認識してもらうため、料理人と生産者との交流を行う研鑽会や有名シェフから学ぶ研修会等の実施 ・ 実際の店舗において、料理人や店員、POP等を通じて、食材や料理の魅力をストーリーとともに提供する取組を支援 ○ 県民とのおいしい広島の共創 ・ 研鑽会やストーリー構築・実証店舗における取組について、「おいしい！広島」特設サイトやSNSを通じた情報発信やキャンペーン等を開催	30,000	30,000	30,000 [—]
県外における広島の食の理解と共感の獲得	○ 首都圏における広島の食の魅力浸透 ・ 首都圏等において、県内の料理人による食イベントを開催し、発信力のあるインフルエンサーや評論家等によるSNSを通じた情報発信等を実施 ○ 海外への情報発信 ・ HIT（一般社団法人広島県観光連盟）等と連携し、SNS等による情報発信を実施	70,000	69,304	68,540 [—]
合 計		100,000	99,304	98,540 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
①県民のおいしい共感度	22.8%	23.0%	20.5%
②首都圏のおいしい共感度	59.6%	60.0%	50.5%

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 様々なステークホルダーと 50 件以上の共創事例を創出し、その価値を伝える取組を実施した結果、瀬戸内さかなのこだわり漁師による新たな競りの定期開催や市町の首長による SNS 発信など、ステークホルダー主体の取組が増えており、多様な主体の参画による「おいしい！広島」のイメージづくりに向けた機運が高まっているものの、県民や首都圏からの観光客が広島のおいしさを実感し、他者へお勧めしている状態まで達していないため、「おいしい共感度」の向上までには至っていない。
- 機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力を更に高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージの醸成につなげる必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でのプロモーションを展開する。
- 併せて、県内の盛り上がり創出に向けた地域の魅力ある食を発掘・応援する取組や、魅力ある広島の食へ誘導するための、おいしい！広島「食べんさい店」サイトの改修、広島県民の「行きつけの店」を紹介するコンテンツや口コミ機能の新設、SNS 投稿によるプレゼントキャンペーンの実施等、プロモーションをきっかけに来広を検討中または滞在中の方の動線を捉えた切れ目ない情報発信を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	○ 食べる場づくり・流通の円滑化 ・ 取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供（6店舗程度/回、年2回）を実施 ・ 全ての部位が有効活用されるよう、瞬間冷凍技術などの長期保存技術の活用や料理人等と連携した加工品開発等を支援 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 ・ 令和5年度までの結果を踏まえ、おいしさに関わる成分を高めるための調査・開発を実施 ○ 広島和牛の認知向上に向けたPR ・ 様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、県内を中心とした観光業と連携したイベントを実施	43,585	43,585	43,458 [—]
合 計		43,585	43,585	43,458 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	408 頭	720 頭	【R7.12 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規提供店舗数（累計）	17 店舗	30 店舗	37 店舗

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内高級飲食店において、約 2 か月間の広島和牛（比婆牛）提供事業を 2 回（9～10 月、12～1 月）実施した。その結果、令和 6 年度新たに提供事業を行った飲食店が 12 店舗追加となり、累計で 37 店舗となったことから、新規提供店舗数（累計）の事業目標を達成した。
- また、G 7 広島サミットで広島和牛（比婆牛）が提供されたことなどをフックとしたメディア露出を通じて県民の認知が進むとともに、流通の円滑化の取組により一部の店舗で仕入れが容易となったことから、比婆牛を常時取り扱う高級飲食店が 7 店舗に増加した。
- 飲食店等には広島和牛（比婆牛）のブランド価値が広く認められつつあり、肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、令和 6 年 12 月時点で 443 頭と増加傾向になっている一方で、繁殖経営に対し広島和牛（比婆牛）のブランド価値が十分に伝わっていない等の理由により、広島和牛（比婆牛）の増産が目論見どおり進んでいないことから、令和 6 年度の実績は、目標値には達しないことが見込まれる。

そのため、ブランド価値向上の取組と並行して、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛（比婆牛）の生産に対する意識付けを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛精液の利用を促進する必要がある。

- 今後は、取扱いを希望する飲食店の増加にも対応できるよう、広島和牛（比婆牛）を安定的に供給できる体制の強化を行うとともに、ブランドイメージの醸成に向けて、生産者と料理人との共創による付加価値向上や情報発信に取り組む必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- ブランド力の強化に向けて、取扱いを希望する飲食店の増加に対応するため、広島和牛（比婆牛）の取扱いに意欲を持つ卸売事業者と連携し、流通網を整備することで、消費地である広島市を中心に流通量を増やすとともに、特定の部位のみに利用が集中することの解消を図るため、様々な部位が有効に活用されるようメニュー開発を進める。
- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、繁殖経営に対する県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、家畜人工授精師や繁殖経営等に対し、メッセージアプリを用いてブランド化の取組や将来有望な種雄牛の情報を提供し、県種雄牛精液の利用を促進する。
- ブランドイメージの醸成に向けて、広島和牛の味の特長や飼養管理方法などの独自性を生かした付加価値向上に取り組むとともに、関係者のエンゲージメント向上につながるイベント等を実施し、様々な媒体を活用した情報発信を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内さかなブランド化推進事業（一部国庫）		

目的

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内 さかな ブランド化 推進事業	○ 飲食店における営業実証 ・ 季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できるコース料理等を開発・提供する店舗の拡大 ・ 調達から料理提供までの流通課題を解決するための支援 ○ 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発 ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内さかなの魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○ 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信の実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 ※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング	20,000	20,000	19,990 [一]
合 計		20,000	20,000	19,990 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区数(累計)	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
取組参加店舗数(累計)	12 店	30 店	29 店

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについて、バリューチェーンを支えるステークホルダーとの共創企画を強化していく中で、漁業者のこだわりに着目し、その取組を前面に押し出した取組を進めた。品質を重視する漁業者のこだわりを「美味しさの源」を構成する重要な要素として見える化することによる流通・消費における評価の高まりを受け、広島市中央卸売市場において新たに「こだわり漁師の特別競り」が毎週開催される段階まで取組を進展させることができた。引き続き、飲食店で消費者に提供される段階まで、より付加価値が見える状態で瀬戸内さかなが流通するよう取組を強化していく必要がある。
- 営業実証については、「こだわり漁師」を軸とした取組と連動して、接客によるコミュニケーションや冊子、動画によって瀬戸内さかなの魅力を体感・満喫できる料理の提供に共感が得られた店舗を対象に、食の体験会を開催するなど、その評価・ニーズを把握しながら取組エリアや店舗数の拡充を進めており、広島市内を中心に廿日市市、江田島市、東広島市を含む 29 店舗まで到達した。引き続き、計画に沿って取組エリアや店舗数を拡充させることで、価値の提供機会を増やしていく必要がある。
- 情報発信については、(一社)広島県観光連盟と連携した「瀬戸内さかなガストロノミーツアー」など、営業実証店舗で行った漁業者と消費者の交流会において、漁師こだわりの漁法や漁獲後の扱い(締め方等)が食味・食感に与える影響などを、漁業者から直接聞きながら味わうことで満足度が高まったと好評で、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力の向上につながることを確認できた。こうしたことを踏まえ、メディアやインフルエンサーを活用しながら、瀬戸内さかなのシンボルマークの露出を更に高めるとともに、漁師のこだわりがファンを通して魅力的に伝播していくよう仕掛けていく必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについては、引き続き「こだわり漁師」を軸とした取組を強化しながら、漁業・流通・飲食関係者が一体となって、消費者に届くまで価値に見える化して伝播させることで、広島を代表する食資産として成長させる企画を展開し、漁業者の収益性向上につなげる。
- 共感店舗の拡大に向けては、県西部の取組で得られたノウハウを活用し、新たに県中東部を取組エリアとするとともに、和食店中心に展開してきた料理ジャンルについて新たに洋食料理店を追加することで幅広い消費者層への波及を図りながら、50 店舗での取組を目指す。
- 情報発信については、情報拡散力が高い魚好きの消費者やインフルエンサー等が県内外に向けて自発的に情報発信をしたくなるよう、こだわり漁師との交流会等を実施し、瀬戸内さかなの更なる価値を提供することにより、認知と共感の高まりにつなげ、「コアなファンづくり」に取り組む。また、広島ならではの多彩な食の魅力を体験できるツアーなど、「おいしい!広島」プロジェクトと連動した観光誘客への取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（単県）		⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	○ 水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 ・ 水温及び餌料センサーの配置場所の最適化 ・ 汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○ 水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の情報発信 ・ 収穫適期の予測を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 ※ 水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム	15,000	15,000	14,885 [—]
海面漁業におけるデジタル技術の活用	○ ICT漁獲技術の実証 ・ 小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○ 技術習得支援 ・ ICTを活用した操業の見える化により蓄積されたデータを用いた新規漁業者研修プログラムの開発	6,000	6,000	6,000 [—]
水産資源の回復	○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流	17,860	17,860	17,485 [—]
合 計		38,860	38,860	38,370 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	1 地区	4 地区	4 地区
I C T 漁獲技術導入地区数（累計）	—	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
かきデータ活用地区数	3 地区	5 地区	5 地区
漁場環境改善検証モデル地区数	2 地区	2 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、取得意欲が高い地区に対し、重点的な支援に取り組んだ結果、準備から取得までに 1 年以上かかるなど想定以上に時間を要しているが、新たに 3 地区において認証取得され、取得地区数は計 4 地区となり、目標を達成した。
- I C T 漁獲技術導入については、試験導入を進めた結果、令和 6 年度までに底びき網漁業で 2 地区、定置網漁業で 2 地区の計 4 地区で導入され、目標を達成した。操業情報の共有システムの導入を図った底びき網漁業の取組については、システムの操作性を改善した結果、利用者の満足度が高まり、経験の浅い漁業者の操業判断に貢献することを確認できた。また、ドローンボートによる遠隔監視システムの導入を図った定置網漁業の取組については、魚の入網状況を把握できる等、一定の有用性を確認できたものの、海上保安部との協議の結果、自走可能な水域に制限があったため、期待された省力化には至らなかった。
- かきデータ活用地区数については、水温センサーの再配置や餌料センサーの新設など、身入り予測に必要なシステム整備を行うとともに、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、新たに 2 地区が増え 5 地区となった。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、令和 3 年度及び令和 4 年度に県が海底耕うんを実施した 2 地区における水質及び底質の現地調査を継続するとともに、より確度を高めるため、令和 6 年度に福山市が海底耕うんを実施した 1 地区でも現地調査を行った結果、餌料生物の増加が確認された。また、海底耕うんの実施による食物連鎖等の物質循環の変化を解析し、単位施工面積当たりの漁業生産量の増加を推定するための生態系モデルを構築した。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、水産エコラベル取得意欲向上のための説明会を開催して新規推進地区を掘り起こし、取得地区数の増加を目指す。
- I C T 漁獲技術導入については、実証の結果、実用化段階に到達したと判断された底びき網漁業

の操業情報の共有システムを他区へ横展開するため、現在導入している２地区で引き続き実施するとともに、未導入地区の漁業者に対し説明会等を開催することで、システムの導入が図られるよう取組を進める。

- かきデータ活用地区数の増加に向けて、生産者の携帯端末から漁場環境データを確認できる利便性を広くＰＲすることにより普及を図るとともに、餌料センサーを新たに設置することでかきデータ活用地区数を７地区まで増やす。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、引き続き３地区での現地調査を継続する。また、調査により得られた底質、餌料生物、漁獲効率等の実測データと令和６年度に構築した生態系モデルから、県内海域における海底耕うんの費用対効果を算定し、市町や漁業者団体等による事業計画の立案を支援することで、実施海域の拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制 の構築
事業名	夏かき産地育成事業（単県）		

目的

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
夏かき産地 育成事業	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	10,233	10,233	9,799 [—]
合 計		10,233	10,233	9,799 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	23 トン	49 トン	34.8 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
かき筏台数	10 台	16 台	16 台

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイの食害防止用のネットによる対策が取られたものの、高水温による身入り不良やへい死の発生に加え、身入り不良品の割合が高い小型のかきの出荷を控える動きがあったことにより、生産量は目標を下回った。
- 身入り不良品の混入による良品率の低下を改善するため、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された非破壊品質評価装置の現地実証を進めた結果、身入り評価に一定の効果があったものの、操作性と判別精度を更に向上させる点で課題が残った。
- かき筏台数については、漁場の立体的な活用などによる効率的な養殖方法の技術を普及させた結果、生産者の生産意欲の向上が進み、一人当たりの台数が増加したことで目標を達成した。

令和7年度の実施方向

- 高水温期の身入り対策に係る技術指導やかき筏の台数を増やす取組を引き続き実施することで、生産量の増加を図る。
- 非破壊品質評価技術の実装に向けて、令和6年度の現地実証で得られた装置の改良点や、収集したかきのデータをもとに、評価装置の操作性の向上や、身入り推定モデルの更新により判別精度の向上を図るとともに、現地において操作説明会を開催することで生産者の積極的な利用を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

区分2～3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	128,190	137,614	134,180 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解 決策を提示するため、市町に対 し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接 支援	○ 森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	15,372	14,381 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市 町職員や地域における集積担当 者を対象とした研修	9,702	9,321	9,321 [—]
小 計			32,599	31,843	30,852 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	18,979	18,969 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,507	12,507 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	15,477	15,477	15,477 [—]
	低コスト再造林実証等	○ 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギによる食害に対する効果的な対策の確立、シカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	32,815	32,419	31,435 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	20,739	20,739	19,519 [—]
	小 計		100,551	100,121	97,907 [—]
合 計			261,340	269,578	262,939 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
建築物等の県産材利用量	8.1 万m ³	8.5 万m ³	8.4 万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	18 社	22 社	24 社
住宅以外の建築物における県産材利用量	1.4 万m ³	1.7 万m ³	1.4 万m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに2社が経営戦略を策定したものの、1社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等ができる経営者等を育成するため、経営体の各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図る研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成したものの、住宅以外の建築物における県産材利用量については、住宅以外の建築物1棟当たりの県産材利用量が伸びなかったため、目標を下回った。

令和7年度の実行方向

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再造林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、引き続き、林業経営体の各層に対する効果的な研修を実施し、持続的な林業経営を行うことができる人材育成に取り組む。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	クラゲ被害対策事業（単県）【新規】		

目的

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
クラゲ被害 対策事業	○ ポリプの効果的な駆除方法を探るため、実態調査の手法や対策の方向性を専門家と連携して検討 ○ ICTを活用したクラゲ発生情報の共有と駆除器具との組み合わせによる効率的なクラゲ駆除方法の実証 ※ ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。	9,000	9,000	8,973 [—]
合 計		9,000	9,000	8,973 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の検討
- 実 績：ミズクラゲの発生源であるポリプの分布を調査する手法の確立
ICTを活用した底びき網漁業者によるミズクラゲの効率的な駆除方法の実証

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- クラゲの生態に詳しい専門家の指導のもと、令和6年10月及び令和7年1月に潜水調査を試験的に行い、ポリプから発生する小型クラゲの発生状況を調査した結果、ミズクラゲのポリプの分布状況を把握する手法を確立できた。
- 漁業者がミズクラゲの発生状況をICTにより記録・共有し、その記録に基づき底びき網船団による集中駆除の実施日を設定することで、クラゲの発生の多い時期を逃さず効率的に駆除することができた。定置網においては、ノリ養殖漁船の設備を活用した駆除器具により効率的な駆除が可能であった一方、同様の方法で運用できるノリ養殖漁船の数が少ないことから、容易に駆除規模を拡

大できないことが課題となっている。

令和 7 年度の実施方針

- ポリプ対策として、令和 6 年度に確立した手法を用い、専門家による指導のもと、被害の多い県東部を広範囲に調査し、ミズクラゲの発生源であるポリプが多く生息する場所を特定する。また、効果的な駆除方法の確立に向けて、試験的な駆除を実施する。
- ICTを活用した効率的な駆除方法を検証するため、令和 6 年度と同じ方法で底びき網船団による集中駆除を実施する。また、定置網における駆除を拡大するため、ノリ養殖漁船の設備の代わりに、他の漁船を活用した新たな駆除方法を試験的に実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組 の 方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築する。 ○ プラットフォームの構築 ○ プラットフォームを用いた支援体制の構築	25,822	24,988	21,561 [—]
プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、デジタル人材の確保や保有技術の高度化に継続して取り組む。 ○ 外部及び内部研修等による人材育成	4,178	4,178	3,488 [—]
合 計	30,000	29,166	25,049 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（単年）	24 件	35 件	75 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
デジタル研究人材育成者数(累計)	25 人	55 人	86 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズに加え、スマート農林水産業に関する技術支援のニーズが想定以上に増加しており、実績値が目標値を大きく上回っている。
- 令和 6 年度までに構築した共通技術基盤（プラットフォーム：機器、ネットワーク、基盤技術で構成）等を活用し、今後も増加が見込まれるデジタル技術導入等のニーズに対する技術的課題に引き続き対処していく必要がある。

令和 7 年度の実施方針

- 引き続きデジタル技術導入、技術支援のニーズを把握し、事業者等が抱える技術的課題に対応する。
- 構築したプラットフォームの効果を最大限発揮するために必要となる技術支援を行う研究員を継続的に育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的、効率的に支援する。

令和6年度主要事業の成果		施策領域	スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組の方向	◎ スポーツ競技力の向上
担当課	スポーツ推進課		
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）【一部新規】		

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生(低学年)) 【新規】	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(低学年)、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	8,996	7,396	5,654 [—]
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生(高学年)) 【新規】	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(高学年) 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969	5,969	5,969 [—]
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技(ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング)で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点(地域)で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム(身体能力開発プログラム等)を提供	13,500	13,500	11,654 [—]

競技力向上 拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	30,000	30,000	30,000 [一]
合 計		58,465	56,865	53,277 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スポーツが好きだけど、クラブに所属していない割合	36.5%	34.7%	41.4%

○ 事業目標：

<個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））>

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
運動遊びをする頻度が増加した小学生数	—	1,200 人	513 人

<様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））>

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
好きなスポーツに出会えた人数	—	480 人	459 人

<ひろしまスポーツアカデミー（中学生）>

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
アカデミー生数	60 人	70 人	86 人

<競技力向上拠点校（高校生）>

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
拠点校の選手が獲得した国体得点	88 点	162.5 点	128.86 点

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

「運動好きになるきっかけ」づくりを支援する指導者を養成するため、子どもたちの脳と心と身体を刺激して運動の調整能力を高める「コーディネーショントレーニング」研修会を2回（東広島市、福山市）実施した。

当該研修会の受講者20人が1人当たり60人の子どもを指導することにより、「運動遊びをする頻度が増加した小学生数」1,200人を事業目標としていたが、研修会の広報が不足していたため受講者数が16名にとどまったことに加え、受講者の理論理解は進んだ一方で、気軽に子どもを指導するための具体的方法については指導できていなかったことから、受講者のうち実際に指導を行った人数や、指導者一人当たりの指導児童数が伸び悩んだ。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

3市町（東広島市、福山市、三次市）において、主に市町などが主催する子ども向けスポーツイベントにブース出展する形で、自分に向いているスポーツに出会うことができる「スポーツ能力発見会」を実施したものの、事業目標である「好きなスポーツに出会えた人数」については、目標に僅かに届かなかった。

イベント当日、参加者に対して実施したアンケートで、「好きなスポーツが見つかった」と回答した割合は、平均92.7%と高い割合であったものの、参加者が想定より少なかったことが事業目標未達の要因であり、広報の強化が必要である。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

育成プログラムにおいて連携している各競技団体の協力及び競技数の増加により、アカデミー生（第4期生）の新規募集に関し、目標を上回る人数を確保できた。

一方で、一部の競技では、応募者がいない競技もあったことから、広報の強化が必要である。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

令和6年度国民スポーツ大会において、競技力向上拠点校が目論見どおり得点を獲得できなかったことから、更なる競技力強化に向け、拠点校指定の基準等について見直しを検討する必要がある。

令和7年度の方針

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

指導者養成研修会の受講者の確保に向け、コミュニティスクールとの連携など、新たなターゲットを設定するとともに、研修会への参加を促す広報を強化する。また、受講者が気軽に子供たちへの指導ができるよう、きめ細やかなフォローアップを実施する。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

スポーツ能力発見会のターゲットである「好きなスポーツに出会えていない子供たち」への参加を促すため、多様な広報媒体を活用して、情報発信を強化する。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

ひろしまスポーツアカデミーについて、7競技でアカデミー生（第5期生）を募集するとともに、能力の高い選手の応募を促進するため、SNS等を活用した広報活動の強化を図る。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

競技力向上拠点校の指定について、競技力向上の意義を「子共たちの挑戦の後押し」と見直したことを踏まえ、国民スポーツ大会だけでなく、全国高等学校選抜大会や、全国高等学校総合体育大会の成績等も含めて評価するほか、引き続き拠点校へのトップコーチの派遣などを実施することにより、優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担当課	高等教育担当	取組の方向	③ 高等教育の充実
事業名	高等教育推進費（単県）		⑦ リカレント教育の充実

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と鞆啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、鞆啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立大学法人運営費交付金	標準運営費交付金	○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・ 人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	4,001,378	4,001,378	4,001,378 [—]
	特定運営費交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・ 高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料の減免) ・ 退職手当 ・ HBMS機能強化(カリキュラム 開発等) など ※HBMS: 県立広島大学大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ 専攻	526,291	526,291	499,413 [—]
	小 計		4,527,669	4,527,669	4,500,791 [—]
大学の魅力づくり推進事業	○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 ・ 県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・ 公開講座の開催 ○ 県内大学等の魅力発信 ・ 県内大学等に関する情報を一元的に発信する「広島県大学情報ポータルサイト」の運営 【掲載情報】 ・ 学問分野、取得可能な資格、入学金・授業料等 ・ リカレント教育プログラム		61,010	59,747	58,282 [—]
合 計			4,588,679	4,587,416	4,559,073 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	—	25 大学・短大	25 大学・短大

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体（令和7年3月末時点 180 団体）と連携し、課題解決演習（PBL）や、インターンシップ等の体験・実践プログラムなど、実践教育を着実に進めた。

令和7年3月には第1期生が卒業し、多様な企業への就職、大学院進学、起業など、4年間の学びを通じて芽生えた一人ひとりの興味・関心が反映された進路となった。

一方、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率は伸び悩んでいる。

- 県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、県立広島大学・叡啓大学と連携し、動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等への支援を行うとともに、県立広島大学・広島工業大学と連携して公開講座の開催に取り組んだ。

引き続き、教材提供や教員派遣、公開講座の拡充など、デジタルリテラシー教育の推進に取り組む必要がある。

- 大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、25 大学等における大学連携の取組につながった。

令和7年度を取組方向

- 叡啓大学において、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体との連携強化を図り、PBL等の充実を図るとともに、正課外において、企業と学生が共同で新規事業創出を目指す活動などに取り組む。

また、叡啓大学の教育と親和性が高い高校への働き掛けや、卒業生の進路等を幅広く発信していくことなどを通じて、叡啓大学の認知度・理解度を高め、より一層の志願者確保を図る。

- 県内高等教育機関におけるデジタルリテラシー教育の充実に向けて、引き続き、県立広島大学・叡啓大学との連携による教材提供や教員派遣等の支援に取り組むとともに、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化する。

- 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、県内大学等に対して、遠隔講義システムを活用した単位互換の促進や公開講座等の開催を働き掛け、学生が必要な知識・スキルを学ぶことができる環境の充実に取り組む。

- こうした高等教育の魅力向上と合わせて、県内大学等と連携し、県外での大学説明会を実施するとともに、県内大学や学生生活等に係る情報・魅力の発信強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

労働市場の流動化を踏まえ、人的資本経営の重要性が高まる中、県内企業に対して意識啓発を図るとともに、人的資本の情報開示において有効となる指標の標準化や環境整備を行い、人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
意識啓発	○ 意識調査・企業訪問 ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施 ○ 機運醸成・情報発信 ・ 人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催 ・ 取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ(イクボス同盟ひろしま等)の活動を支援 ・ 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	54,080	52,395	49,562 [—]
研究会 の運営 【一部新規】	○ 人的資本経営の導入支援 ・ 人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 ○ 開示指標の標準化支援【新規】 ・ 研究会において、中小企業版の標準指標(開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール)を策定し、開示に向けた支援を実施	84,298	84,298	84,260 [—]
社内環境の 整備【新規】	○ 働きがい向上取組加速補助金 ・ 働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助 ○ リスキリング推進のための評価・処遇制度導入支援 ・ リスキリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催 ・ 職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施	43,792	21,805	19,654 [—]
合 計		182,170	158,498	153,473 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にと られない柔軟な働き方を推進する企業（従 業員 31 人以上）の割合	42.5%	48.0%	【R7.11 判明】
（参考）研究会を通じて人的資本経営に取り 組んだ県内企業数（R5～累計）	—	50 社	29 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業向けセミナー参加企業数	—	150 社	247 社
開示指標標準ツールを利用した県内企業数	—	50 社	55 社
働きがい補助金を活用した企業のうち、従業 員が働きがいを感じて意欲的に働くことがで きる環境づくりに取り組み、効果を実感して いる企業数	—	40 社	14 社
リスクリング推進評価・処遇研修・ワークシ ョップに参加した企業のうち、制度導入を具 体的に検討している企業数	—	25 社	8 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人的資本経営の理解促進と普及に向け、7 月を「人的資本経営強化月間」と定め、経済団体等と連携し、多様な働き方やリスクリング、女性活躍など、人的資本経営とこれに関連する個別テーマに関するセミナーを 4 回開催したほか、新たに開設した「人的資本経営情報発信ポータルサイト」での情報発信等を積極的に行うなど、機運醸成に取り組み、セミナーの参加企業数は目標値である 150 社を大きく上回る 247 社となった。
- また、広島県人的資本経営研究会では、「開示を起点とした人的資本経営の実践」を提唱し、人的資本情報の開示を容易にするための指標の標準化及び開示ツールの開発を行い、会員企業向けに 11 月から提供を開始した。事業目標である人的資本開示ツールを利用した県内企業数については、目標値を上回ったものの、ワーク目標は目標 50 社に対し、29 社にとどまり、未達となった。外部開示まで至らなかった理由についてアンケートを取ったところ、開示に向けた作業時間の不足に関する理由が回答の 8 割を占めており、本取組に対する理解や社内調整に十分な時間が取れなかったことが要因と考えられ、今後は開示作業にかかる負担を上回る開示メリットの提示をしっかりと行っていく、理解を深めることで、県内における開示企業を増やしていく必要がある。
- 働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組み、効果を実感している企業数については、補助金の利用企業自体が 15 社にと

どまったことから、目標未達となった。要因としては、研修・調査を実施する会社を県が限定するなど、企業にとって使いやすい補助金となっていなかったことなどが一因と考えられ、今後は、従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象として使いやすい補助金に再構築するなど、利用促進に向けた改善を図る必要がある。

- リスキリング推進において重要な要素の1つである評価・処遇制度の導入及び見直しに係る研修等に参加した企業のうち、制度導入及び見直しを具体的に検討している企業数は、研修の前に実施した評価・処遇制度の基礎知識を学ぶセミナーには86社が参加したものの、実際に自社の制度見直しを検討することを目的とした研修への参加に至った企業が少なかったことから、目標25社に対し、8社にとどまった。要因としては、評価・処遇制度の導入及び見直しは、「広島県リスキリング推進ガイドライン」に掲げる4つの取組ステップで最後のステップとして想定しており、企業においてそれ以前のステップを十分に踏めていないことなどが考えられるため、今後は評価・処遇制度の導入及び見直しより以前のステップの取組支援に注力しつつ、企業の取組状況やニーズを適宜把握の上、適切なタイミングで評価・処遇制度の導入及び見直しに係る支援策を再度検討する必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続き人的資本経営の理解促進や実践に向けた経営者向けセミナーを開催するほか、組織の枠を超えて、魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業コミュニティへの活動支援、情報発信ポータルサイトによる情報発信などを通じて、県内における人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図る。
- また、開示の負担を上回るメリットの提示による開示企業数の増加に向けては、開示したことで、社内外で生まれた効果等についてワークショップなどを通じて広く周知する。次に従業員の働きがいに加えて、人材の育成や活躍につながる幅広いテーマを対象とした使いやすい補助金にするため、広島県人的資本経営研究会において開発した「人的資本開示ツール」を活用し、自社の現状を可視化した上で、人材に関する課題の解決に取り組む企業を支援する人的資本経営促進補助金を新設し、より多くの県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、評価・処遇制度については、ニーズ等を適宜把握した上で、事業の見直しを行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="3">産業イノベーション</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>①</td><td colspan="2">基幹産業であるものづくり産業の更なる進化</td></tr></table>			領域	産業イノベーション			取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化	
領域	産業イノベーション											
取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化										
担当課	自動車・新産業課											
事業名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 (単県)【一部新規】											

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
(機運醸成等) ○ イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出 (ワークショップ・勉強会) ○ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 (実証事業)【新規】 ○ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	75,000	74,958	74,956 [—]
合 計	75,000	74,958	74,956 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,630万円	【R8.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
モデル化実証創出件数	—	1件	1件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、これまでの事業の成果と課題を踏まえ、企業単体からサプライチェーン全体での脱炭素化に取り組む幅を広げ、ワークショップや実証活動を通じた企業間連携の促進やコミュニティの拡大等を図った。
- 欧州における環境規制等に対応するため、カーボンフットプリントの算定をテーマとして、県内企業 4 社とワークショップ及び実証活動を行うことで、県内の先進事例として横展開できるモデルを 1 件創出し、事業目標であるモデル化実証創出件数を達成した。

令和 7 年度の実施方向

- 引き続きワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、ポータルサイトの充実による情報の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	自動車・新産業課	取組 の 方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）			

目的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	99,908	98,733	91,524 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	57,051	57,051	52,284 [—]
合 計		156,959	155,784	143,808 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1, 599 万円	1, 630 万円	【R8. 9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
応用・実用化移行見込件数	7 件 (うちデジタル領域 1 件)	6 件 (うちデジタル領域 2 件)	6 件 (うちデジタル領域 2 件)
共創活動参画企業数	24 社	25 社	26 社
開発人材育成数	63 人	50 人	52 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動（15 テーマ）を地域企業 26 社の参画を得て協働実施した。令和 6 年度は、これまでの「E V 研究プロジェクト」による E V 化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズ把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を新たに行った結果、事業目標である自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は 6 件（うちデジタル領域は 2 件）となり、目標を達成した。
- また、デジタル化・E V 化に対応した開発人材の育成については、E V 関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 52 人の知識・技術力の向上を図ることができた。
- 今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握などを通じてデジタル化・E V 化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和 7 年度の方針

- 昨年度まで取り組んできた E V 研究プロジェクトを中心とした取組を通して得られた研究開発の成果と課題を踏まえ、ユーザーデータの分析や電動車両部品ごとの要求特性の把握など、より高度な段階での研究開発や人材育成などにより、県内自動車サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上による電動化領域への対応や新分野等への事業転換等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	バイオ・ヘルスケア産業課	取組 の 方向	② 広島の実力を生かした新成長産業の育成
事 業 名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島の実力を生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、食品メーカー等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、 マッチング支援	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・ 総合技術研究所における企業との共同研究の促進	34,035	32,847	30,192 [—]
実証フィールド の拡大・展開	○ 実証フィールドの構築 ・ 医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,863	1,427	1,337 [—]
広島大学の医療 系研究拠点との 連携	○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・ 県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,467	840	589 [—]
医療機器等開発 人材の育成・集 積	○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・ 広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	17,000	17,000	16,270 [—]
ゲノム関連技術 の産業活用促進	○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・ 広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・ バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000千円/件 【補助率】2/3 ・ 総合技術研究所による企業支援など	38,058	34,586	34,470 [—]
合 計		92,423	86,700	82,858 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	290 億円 (968 億円)	327 億円 (1,090 億円)	317 億円 (1,055 億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
新規プロジェクト組成数	55 件	50 件	74 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野における付加価値額について、昨年度から 7 億円の伸びがあったものの、これまでに組成したプロジェクトによる製品・サービスの上市が想定を下回ったことなどから、ワーク目標に対し 317 億円にとどまり未達成となった。
- 一方で、事業創出を目指す新規プロジェクトの組成数は、開発段階のアイデアや試作品の評価といった医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供数が増加していることなどから目標を大幅に上回っており、これらが着実に上市につながるよう継続して支援していく必要がある。
- 健康・医療関連事業は臨床評価・許認可の取得等が必要であることなどにより、新規プロジェクトによる製品等の実用化には長い期間を要するため、企業間・大学とのマッチングや補助金による事業創出に向けた支援、実証フィールドの提供等を引き続き実施することに加え、県内企業の新規参入や新製品・サービスの開発の加速につながる取組を推進していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 健康・医療関連分野は、今後も市場拡大が見込まれることから、引き続き、マッチングによる事業化支援や開発促進、実証フィールドの提供等、各段階に応じた切れ目のない支援を行うことで県内企業の生産・受注拡大の促進を図る。
- 本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。
- 加えて、県内企業・大学関係者等へのヒアリングなどを通じ、健康・医療関連分野の産業振興に向けた効果的な施策について再検討を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	環境・エネルギー産業課	取組の方向	② 広島の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（単県）	領域	環境
目的		取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 海外におけるプロジェクト創出支援 ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	35,810	35,010	32,372 [—]
新ビジネス の創出	○ 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】7,000千円/件 【補助率上限】2/3	91,731	82,842	71,952 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】4,000千円/件 【補助率】10/10 研究者提案型 【補助上限額】6,000千円/件 【補助率】1/2～10/10 県内企業課題解決型	(債務 105,000) 182,109	(債務 105,000) 180,212	173,812 [—]

	【補助上限額】 20,000 千円/件 【補助率】 1/2～ 9/10 ○ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・ 産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・ 推進構想の改定 など			
合 計		(債務 105,000) 309,650	(債務 105,000) 298,064	278,137 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	917 億円 (2,153 億円)	846 億円 (2,026 億円)	【R7.9 判明】
環境・エネルギー分野の 取組企業数	149 社	160 社	【R7.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
海外スタートアップとの連携に よるビジネスモデル創出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	6 件	7 件	8 件
カーボンリサイクル技術の研究 支援件数	9 件	16 件	16 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外におけるプロジェクト創出支援については、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等と連携させることにより、事業目標のビジネスモデル創出数を達成した。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、ひろしま環境ビジネス推進協議会における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、県内企業と他社との共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、事業目標の産学官連携補助金による支援案件数を達成した。今後も新規事業

を持続的に創出するための機運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。

- カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、カーボンリサイクル技術の多くが現在は研究開発段階にあり、社会に実装する技術が少ないという課題があることから、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会におけるカーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援など、全国のカーボンリサイクル研究を広島に呼び込むことにより、事業目標のカーボンリサイクルの研究支援案件数を達成した。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装までに至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う企業をマッチングさせるなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用し、経営者層への新たな取組のマインド醸成に取り組むほか、新規事業創出に精通する専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。また、補助金による支援により、事業化を一層促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和7年4月に改定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発支援を行うとともに、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、国の大崎上島研究拠点との連携強化に取り組む。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	③ イノベーション環境の整備
事 業 名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後 10 年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を 10 社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
事業化・ 成長支援	○ アクセラレーション (※) プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個社別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる ・ ユニコーンアクセラレーションプログラム (急成長を志す企業に対する集中支援) ・ Camps アクセラレーションプログラム (社会課題に対応する起業支援) (※) スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○ 「ひろしまユニコーン 10」海外進出支援事業【新規】 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援	146,182	(債務 10,000) 141,022	133,795 [一]

オープン・イノベーション	○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」 管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○ 県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる	62,360	(債務 23,890) 55,860	52,244 [—]
人材育成	○ 現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成	18,234	18,234	15,915 [—]
合 計		226,776	(債務 33,890) 215,116	201,954 [—]

※令和6年度12月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	3,071 人	3,261 人	3,328 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内産業に刺激を与え、新たな価値を生み出す着火剤となるユニコーン企業等の創出により「挑戦することが当たり前の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトや、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営等を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援等を行った。
- この結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつあり、また、これまで支援してきた 40 社以上のスタートアップのうち 15 社において、累計約 40 億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、各事業で採択したスタートアップは順調に成長しており、昨年度に引き続き目標を上回った。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者はまだ出現しておらず、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを提示できていない。

令和 7 年度の方針

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、海外ネットワーク構築支援の対象エリア拡充や事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等により、スタートアップの資金調達力の強化を後押しする。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新たなビジネスや地域づくり等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して広島県施策及びその成果の認知拡大に取り組むことにより、人材・企業・情報のさらなる集積を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
①先端研究への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	710,250	730,587	658,236 [72,000]
②人材育成 (国 1/2)	○ 「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	51,000	43,395	42,897 [—]
③会議体の運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ㈱	2,000	2,000	1,494 [—]
④社会実装支援	○ 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベ	70,000	65,000	60,384 [—]

(県 10/10)	ッド) の管理・運営 ○ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援			
小 計		833, 250	840, 982	763, 011 [72, 000]

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDI C) の運営、CAE (※)、MBD (※) 研修の実施	96, 677	96, 677	94, 452 [—]
小 計	96, 677	96, 677	94, 452 [—]

	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
合 計	929, 927	937, 659	857, 463 [72, 000]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：なるべく実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	69 社	75 社	91 社
研究プロジェクトへの参画者数	707 人	650 人	1, 270 人
データサイエンス人材育成人数	76 人	45 人	144 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
HDI C 利用日数	1, 119 日	600 日	801 日
課題解決支援件数	47 件	40 件	40 件
人材育成人数	1, 058 人	1, 000 人	1, 265 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	24 人	45 人	【R7.9 判明】
データサイエンス研修受講者数	206 人	240 人	386 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和 6 年度も、国交付金（展開枠）を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発プロジェクトで共創活動を実施したことから、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省の A I 学習プログラム（マナビ D X Quest）をベースに、更にビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、実践的な高度デジタル人材の育成につながった。
- 一方、地域の中核産業である自動車産業においてソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術を組み込んだ研修が求められている。

令和 7 年度の方針

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、令和 5 年度から開始した研究開発プロジェクトを推進していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、引き続き、研究開発プロジェクトと連動した実践的なカリキュラムや課題解決型学習を推進するほか、企業と共同開発した社会人向けエクステンションプログラムを実施することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組 の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	○ 新たな市場の創出に向けて、障壁となる規制対応やルールメイクに挑戦するプロジェクトの実証フィールドの環境整備 (国への提案、特区等の制度活用、地元事業者等との関係構築等)	55,000	55,000	54,914 [—]
開発・実証モデルの実装	○ マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関等とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業や中小企業等との協業支援 ○ 試行的導入に係る経費支援 ・ 上限額：1,000千円/件 ・ 支援対象者：商品・サービスの提供事業者 ・ 採択件数：34件	60,000	58,688	58,688 [—]
AIを活用したソリューション開発支援 【新規】	○ 県内外の様々なプレーヤーの参画による、地域課題等に対するAIを活用した新しいソリューション開発支援 【支援対象】 未開発のアイデアなど新規性・創造性に富んだAIソリューション開発 【支援額】 総額200,000千円(補助率1/2)	—	(債務 225,000) 37,980	35,134 [—]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○ 会員向けサポートメニューの提供 ・ 県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ・ 専用サイトやSNS等による各種情報の提供 ○ イベントやメディアプロモーション等の実施	22,000	21,969	17,804 [—]
合 計		137,000	(債務 225,000) 173,637	166,540 [—]

※令和6年度9月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
イノベーション実現企業率	45%	43%	47%
イノベーション活動実行企業率	54%	48%	58%
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数	75 者 (R3～4 累計)	90 者 (R3～6 累計)	168 者 (R3～6 累計)
(参考) 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	11 者	16 者	16 者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数	610 者	800 者 (R4～6 累計)	867 者 (R4～6 累計)
AI を活用して解決してみたい課題の掘り起こし件数	—	20 件	143 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本事業による実証支援により、「県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数」が目標値 90 者を上回る 168 者となり、平成 30 年度から累計 236 件の実証支援を行った結果、「イノベーション・エコシステム・サイト」の登録会員数は事業目標の 800 者を上回る 867 者となり、イノベーション活動を行う主体的な企業・人材の広島県への集積が進んでいる。
- 商品やサービスの社会実装に向け、障壁となる規制への対応や、新たなルールが必要となるスタートアップに対し、規制緩和やルールメイクに向けた実証を支援する「サキガケプロジェクト」において、広島での実証への支援を行ったほか、規制緩和に向け「持続可能な離島交通に向けた無人航行サービスの実現」に関する国家戦略特区への提案を行い、選定には至らなかったものの、国家戦略特区ワーキンググループでの議論を踏まえ、提案実現に向けた対応方針が提示された。
- また、「サキガケプロジェクト」での支援を進める中で、サグリ（株）が開発した農地所有者と作り手・担い手をつなげる農地マッチングサービス「ニナタバ」が尾道市農業委員会へ全国で初めて導入されるほか、（株）エイトノットが開発した自律航行アシスト機能「AI CAPTAIN」が民間事業者の観光用船舶に導入されるなど、実装事例も創出されつつある。
- 県内外のスタートアップへのフィールドの提供及び地域DXに向け、市町や公的機関とスタートアップとのマッチングを支援し、デジタル技術を活用したソリューションの導入・実装を支援

する「ひろしまサンドボックス実装支援事業」において、参加した 14 市町が提示した地域課題に対し、ソリューション提案が 326 件あり、各市町での審査を経て採択した 34 件の実証を行った。

- AI を活用した県内産業や地域の課題解決に向け、県内外のプレーヤーがチャレンジできる環境を提供するため、新たに開始した「ひろしま AI サンドボックス」については、県内企業等に対して AI ソリューションを業務において活用する具体的なイメージを持ってもらうための説明会を開催するとともに、県内外の AI 開発者に広島市場をアピールする説明会を開催した。
- 県内企業等から AI を使って解決したい課題を募集する「課題提案型」については、県内 4 か所で計 9 回の説明会を実施し 230 社・351 名に参加いただいた結果、143 件の課題が提案され、事業目標を大きく上回るものとなった。また、県内外の AI 開発者から広島で開発・実証を進めたいアイデアを募集する「自由提案型」についても、123 件のアイデアが提案され、あわせて 266 件の課題・アイデアが提案された。
- コロナ禍で制限されていたリアルでの交流を補い、オンライン上でのつながりの拡大を図るために開設した「イノベーション・エコシステム・サイト」については、コロナ収束により制限が解消され、また、企業の内情を公開することへの抵抗などオンラインによる課題も見えてきたことから、情報や人が集まる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」にマッチング機能を集約し、令和 6 年度にサイトを閉鎖した。
- これらの取組の寄与によって、目標である「イノベーション実現企業率」、「イノベーション活動実行企業率」も昨年度に引き続き目標値を上回る結果となった。一方、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出できていない。

令和 7 年度取組方向

- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、他の効果的な支援方法について検討する。
- 県内外のスタートアップに対し、広島を進出先の魅力的なフィールドとして認知してもらうためには、単独市町での導入だけではなく、複数市町で導入されるなど、公共市場での横展開が効果的であると考えられることから、市町からの課題提示の際には、地域での共通課題や汎用性といった観点での課題を抽出し、県内外のスタートアップからソリューション募集を行う。
- AI 分野の市場拡大は引き続き見込まれることから、令和 6 年度に募集を行った AI ソリューションの開発・実証を継続しつつ、令和 7 年度においては、より新規性の高い社会的インパクトを持つ案件を創出できるよう審査基準等の見直しを行うなど、課題の掘り起こしや AI ソリューションの募集について検討する。

- これらの取組を通じ、引き続き成長性の高い事業者の集積を進め、広く県民や国内外の人々がイノベーション立県・広島を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担 当 課	産業人材課
事 業 名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫) 【一部新規】
目的	

領域	教育	
取組の方向	⑦	リカレント教育の充実
領域	産業イノベーション	
取組の方向	④	産業DX・イノベーション人材の育成・集積

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
 高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生
 県内の高校生
 優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・ 人材採用コストの支援：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成（上限額100万円） ・ 副業・兼業支援：業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成（上限額50万円）	(債務 3,000) 94,619	(債務 3,000) 90,843	83,375 [—]
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	○ 企業向け補助金 ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】長期：2/3～3/4以内 その他研修：1/2～2/3以内 ○ 個人向け貸付金（社会人枠：企業等における実務経験2年以上） ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○ 個人向け貸付金（学生枠） ・ 情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月）※ ・ 地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	(債務 458,000) 217,317	(債務 458,000) 187,598	172,379 [—]

	○ 高校生向け A I 基礎教育【新規】 ・ 高校生を対象に、A I などデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 7,200) 11,291	(債務 7,200) 9,191	5,403 [—]
	合 計	(債務 468,200) 323,227	(債務 468,200) 287,632	261,157 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数 (累計)	660 人 (令和 3～4 年度累計)	710 人	1,385 人
(参考) マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	28.6% (令和 4 年度)	24.0%	29.4%
(参考) プロフェッショナル人材の正規 雇用、副業・兼業活用人数 (累計)	745 人 (令和 3～4 年度累計)	854 人	1,574 人
県内企業における高度で多彩な産業人 材の育成数 (累計)	79 人 (令和 3～4 年度累計)	180 人	176 人
高度外国人材の県内企業への就職者数 (累計)	12 人 (令和 3～4 年度累計)	24 人	24 人
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者 における県内就職率	— (令和 4 年度)	70.0%	68.2%
(参考) プログラム参加者のうち A I な どテクノロジーを活用して課題解決する ことができるスキルの基礎を身に付けた 生徒の割合	— (令和 4 年度)	70.0%	74.9%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
人材紹介会社への求人取りつなぎ件数	105 件	157 件	213 件
相談対応等件数	183 件	180 件	196 件
学生向け貸付決定数	—	100 人	93 人
奨学金借受者の県内への就職 意向率	—	100%	99.3%
A I 基礎教育プログラム参画 学校数	—	8 校	23 校
高度外国人材の受入人数	6 人	6 人	5 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、アフターコロナにおける経済活動の回復に伴う企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、信用調査会社の調査等に基づく補助金・貸付金制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図り、目標を概ね達成した。産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標は概ね達成しているが、引き続き、本制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等さらなる県内定着の促進に向けた取組を実施する必要がある。
- 生成AIに代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成が急務である中、産学官が連携し、高校生を対象に、AIを理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしまAI部」を令和6年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。AIリテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びウェブ面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施するとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するため検討を実施する必要がある。

令和7年度取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じ、情報系人材の採用活動に取り組んでいる地元企業を大学等に周知するなど地元就職促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムや企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図り、探求活動を続ける。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 広島県ものづくりグローバル人材育成協議会の会員企業へのヒアリングの結果、新たなニーズとして明らかになった産業DXのためのデジタル人材等の確保について、高度外国人材の活用の観点も踏まえ必要な調査・検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	教育
担 当 課	人的資本経営促進課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】	領域	産業イノベーション
		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
リスクリングの機運醸成 ○ 経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のための意識啓発セミナーを開催 ○ リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出に向けて、制度やメリットを周知 ○ 情報発信ポータルサイト整備 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	17,065	16,296	12,307 [—]
企業への実践支援 【一部新規】 ○ ITパスポート取得支援 リスクリングを推進する企業への資格手当支給に必要な経費を一部補助 ○ デジタルリテラシー習得支援 【新規】 必要最低限のデジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした動画等の知識習得コンテンツの提供 ○ 人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○ 伴走型コンサルティング支援 【新規】 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○ 企業コミュニティ形成 【新規】 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	108,386	85,036	68,273 [—]
合 計	125,451	101,332	80,580 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
(参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合	—	12.0%	13.3%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
リスクリング推進宣言企業数	105 社	150 社	158 社
企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	—	17 社	19 社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	—	5 社	5 社

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ワーク目標については、リスクリング推進宣言企業に対し、デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等を通じた支援を実施したことで、目標を達成した。
- 事業目標のうち、リスクリング推進宣言企業数については、企業経営者や人事担当者に対し、リスクリング理解促進セミナーを幅広く周知したことや、セミナー参加企業に対し、訪問による直接的なアプローチ等を続けたことで、目標を達成した。

企業コミュニティから社内での取組につながった企業数については、リスクリング推進宣言企業を中心としたリスクリングに意欲的な企業に対し、企業コミュニティイベントへの参加を促すとともに、イベント参加企業を対象とした専門家による個別相談等を通じて取組の実践を後押ししたことで、目標を達成した。

伴走コンサルティング支援で取組を導入できた企業数については、民間ノウハウを活用し、従業員のスキル可視化から学習計画の策定、学習の伴走支援等の一貫的なリスクリング支援を通じて企業の取組を後押ししたことで、目標を達成した。

令和7年度を取組方向

- リスクリングは、人的資本経営に必要となる手法の1つであり、働き方改革、女性活躍等の関連する事業を連動させ、一体的に施策展開することで、円滑な労働移動の実現を図っていく。
- 企業経営者や人事担当者等を対象とした理解促進セミナーの実施や、ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用した広報活動及び企業の取組事例の周知等を通じて、リスクリングの機運

醸成に引き続き注力する。

- デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、企業間での課題解決に向けた情報交換等を目的とした企業コミュニティイベントの実施、リスクリングで習得すべきスキルを整理したツールの更新・改善等を通じて、企業における取組の実践を後押しする。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	中小企業支援課	取組の方向	⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業 (単県) 【一部新規】		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	○ 企業の成長段階や課題に応じた 伴走支援 ・ 専門家チームによる課題解決 【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の 助成	(債務 13,750) 155,576	(債務 13,750) 154,959	150,958 [—]
生産性向上 支援事業	○ イノベーション創出スクール ・ イノベーション創出に必要な組織 づくりを進めるとともに、社会的課題 等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ データ分析活用・現場改善ワーク ショップ ・ データの活用を含む業務効率化 による生産性向上のワークショップ を開催	43,151	44,101	42,881 [—]
合 計		(債務 13,750) 198,727	(債務 13,750) 199,060	193,839 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島県版地域未来牽引企業数 (令和 3 年度～累計)	—	26 社	【R7.10 判明】
M&A 件数	104 件	130 件	95 件
生産性向上の取組実施企業数 (令和 3 年度～累計)	325 社	400 社	593 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
付加価値創出額	—	18 億円	【R8.3 判明】
事業化・実業化件数 (平成 30 年度～累計)	15 件	19 件	25 件
後継者不在率	59.0%	57.8%以下	57.6%
イノベーション創出スクール参 加企業数	33 社	70 社	86 社
データ分析・活用に着手し始め た社数	76 社	80 社	100 社
実践型ワークショップ参加事 業者数	12 社	10 社	10 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【ワーク目標】

新事業展開等支援事業について

- 広島県版地域未来牽引企業とは、平成 29 年から令和 2 年に選定された広島県の地域未来牽引企業の選定時のスコア（民間調査会社保有のデータ）を基準に算出する。地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業の創出、飛躍的な成長を企図することから、経済産業省が令和 3 年度以降、追加選定を実施していない地域未来牽引企業に替えて、目標に設定している。広島県版地域未来牽引企業数については、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を牽引する企業への支援により、目標社数を達成する見込みである。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要 2 金融機関の実績による M&A 件数については、センター等と連携し、企業や支援機関を対象とした M&A の普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業の M&A 推進を図っている。令和 6 年度実績では、円安・輸入物価高などの厳しい経済環境が継続しており、目標 130 件に対しては達成できなかった。

生産性向上支援事業について

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援、実践型ワークショップで、企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和6年度までの目標400社に対し、593社の実績となり、目標を達成した。（令和6年度の取組企業数目標100社に対し実績139社）

【事業目標】

新事業展開等支援事業について

- 「新商品（製品）開発」等を起点とした付加価値創出額については、地域経済の成長の新たな担い手として期待される企業に対し、売上高の向上を中心とした支援等により、目標額を達成する見込みである。
- 新事業展開や新事業部門の立ち上げにかかる研究開発費の助成等の支援による事業化・実業化件数については、成長期待案件への開発経費の助成として、企業の成長段階や課題に応じた伴走支援の実施により、目標件数を達成した。
- 民間調査会社による広島県の後継者不在率については、県のみならず事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携しながら実施してきたセミナー等の取組により、目標を達成した。

生産性向上支援事業について

- イノベーション創出スクール参加企業数については、説明会の開催やメールマガジン等での情報発信のほか、個別企業訪問等による周知を行い、目標を達成した。
- データ分析・活用に着手し始めた社数、実践型ワークショップ参加事業者数については、実施主体である広島県中小企業団体中央会と連携して参加者を確保し、実践的なセミナーやワークショップを開催することで目標を達成した。

令和7年度の取組方向

- 企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備に取り組むとともに、支援実施後のフォローの徹底と産業支援機関等との連携により切れ目のない中小企業の支援体制を構築する。
- 引き続き、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要があるため、イノベーション創出に向けた組織づくりや知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）		

目的

農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農林漁業者、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	○ プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・ 農林漁業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【新規採択件数】3件 【支援期間】最長3年	50,000	50,000	49,136 [—]
合 計		50,000	50,000	49,136 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数	8 経営体	6 経営体	7 経営体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農林漁業者や企業等に対し、農業の「稼ぐ力」を高めるプロジェクトを募集した結果、7件のプロジェクトの応募があり、革新性及び将来性などを評価して審査した結果、3件のプロジェクトを採択した。引き続き、新たなビジネスを創発する取組を広げていくため、他局等のコミュニティを活用し、意欲ある事業者を確保していく必要がある。
- 新たに採択した3件と令和4、5年度に採択した6件の計9件のプロジェクトに対し、現地実証や専門家による定例ミーティングなどにより課題解決を支援したことにより、参画する企業や経営体の売上額の増加などの成果が現れ、新たに7経営体の経営発展を実現し、目標を達成した。

令和7年度の実施方向

- 3件の新規採択に向け、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしま里山・チーム500など様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して募集セミナーを開催し、成果や課題を発信することで、さらなるビジネスアイデアの創発を促すとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、本事業への応募に向けた事業計画の作成などを支援する。
- 令和5年度及び令和6年度に採択した6件と令和7年度に新規採択する3件の計9件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、新たなビジネスの実現に向けて新商品や新サービスの提供等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	41,796	33,035	29,426 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	8,229	8,229	8,229 [—]
雇用型経営 支援 【新規】	○ 雇用型経営発展支援 ・ 雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップ及び実行のための伴走支援を実施	8,900	8,900	7,990 [—]
	○ 経営体の雇用確保支援 ・ 雇用就農の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援	22,528	22,526	22,526 [—]
ひろしま農 業経営者学 校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施	22,573	22,571	21,986 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	2,299	2,291	1,225 [—]
合 計		106,325	97,552	91,382 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	9 経営体/年	5 経営体/年	5 経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数	0 経営体/年	8 経営体/年	7 経営体/年
雇用就農マッチング促進事業により雇用した経営体数	0 経営体/年	20 経営体/年	2 経営体/年

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣した 5 経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、年度当初、8 経営体を予定していたが、1 経営体が経営方針の転換により雇用型経営支援の経営コンサルタント派遣を辞退し、目標は達成できなかった。
- 雇用就農マッチング促進事業については、企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着につながる取組を支援したが、都市部の雇用就農希望者が多い反面、受入れ先が少なかったことから、マッチングまで至らず、目標は達成できなかった。
- ひろしま農業経営者学校については、家族経営体（Ⅰ層経営体）を対象に、企業経営へ発展していくための取組として、経営者意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した 32 経営体のうち 21 経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。また、家族経営体（Ⅰ層経営体）のうち、雇用の確保・定着を目指す経営体を対象に、雇用導入に伴う人材育成の方法や労働環境の整備手法など、雇用に関する知識を体系的に学ぶ講座を行った。さらに、企業経営に向けて発展している経営体（Ⅲ層以上の経営体）を対象に、農場長等を育成する講座や企業経営に向けて先進経営体実践している経営管理や人材育成の手法を学ぶ講座を行った。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムを利用者の要望に応じて、運用・改善したことにより、行政機関だけでなく、農業者にも活用が広がってきている。

令和7年度の取組方向

- 企業経営体数については、引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援等を行う。
- 企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するための仕組み導入を引き続き支援する。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、過年度にひろしま農業経営者学校を受講した経営体等から作成した候補者リストを活用して新規候補の掘り起こしを行うとともに、公募により経営体の募集を行う。
- 雇用就農マッチング促進事業については、認定農業者情報を活用し、都市部の雇用就農先の掘り起こしを行うことにより、マッチングを支援する。
- ひろしま農業経営者学校の研修参加者を確保するため、地方機関や関係機関と連携して周知や候補の掘り起こしを行っていく。また、雇用導入を検討する経営体を対象とした講座について、求人票の作成方法、自社のPR方法など、より実践的な手法について学ぶ講座とし、研修効果向上を図る。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムの活用をより広げるため、引き続き、利用者の要望に応じてシステムの改修を適宜行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業技術課	取組の方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（単県）【一部新規】		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマー ト農業推 進事業 【一部新 規】	○ 現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○ 担い手への普及【新規】 ・ 構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	144, 155	144, 155	140, 056 [—]
合 計		144, 155	144, 155	140, 056 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スマート農業の活用割合	9%	13%	13%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営モデル数	0	6	6
I o Pクラウド利用経営体数	0 経営体	25 経営体	15 経営体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営モデル数については、中山間地域に適応したスマート農業の確立に向けて、「トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築」など9つのテーマを設定して実証試験を行い、スマート農業技術を導入した経営モデルを、令和5年度に3テーマ、令和6年度に3テーマで作成したことで、目標を達成した。

実施期間	テーマ（実証地区）
令和3年度～5年度 （経営モデル作成済）	・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和4年度～6年度 （経営モデル作成済）	・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・中山間地域における100ha規模の水稻栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和5年度～7年度 （経営モデル作成中）	・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

- スマート農業の普及に向けては、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、実証試験を行っている技術の研修会を行うとともに、全国の開発動向について情報共有を行った。さらに、令和5年度に作成した3テーマの経営モデルについて、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施した。これらの取組を推進した結果、県内農業者のスマート農業技術への理解が進んだことにより、スマート農業の活用割合は目標を達成した。
- I o Pクラウド利用経営体数については、産地全体の生産性及び収益性の向上のため農業者がデータを比較し、最適な生産管理を共有できる「データ駆動型農業」の実現に向け、農業データ共有システムを活用したロールモデルの候補となる経営体のデータ収集に取り組んだが、計画していた3産地の25経営体のうち、1産地で、販売力向上に対するデータ活用の有効性の理解が進まず、ロールモデルの育成ができなかったことから、取組が産地内で広がらなかったため、目標を下回った。
- 中山間地域に適応したスマート農業の普及を加速させるためには、さらに、初期投資の削減や技術に対応した栽培方法への転換など導入効果の最大化に向けた取組を進める必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続き、ひろしまスマート農業推進協議会において、研修会を開催し、中山間地域に適応したスマート農業技術を活用した経営モデルの周知やスマート農業の活用事例などの情報共有を進め、導入効果に対する農業者等の認知の向上を図る。
- 経営モデルの作成に向け実証試験を継続している3テーマについては、今年度中に完成させるとともに、作成済みの経営モデルについては、市町やJA等とともに実装に向けた戦略を立てたうえで、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施するなど、スマート農業導入の加速を図る。
- また、産地全体の生産性及び収益性の向上のため、データ活用が販売力向上につながる産地をターゲットとして、引き続き、生産性の高い農業を実践するロールモデルとなる農業者の育成を図ることで、産地全体の農業者の参画を促してデータ駆動型農業を実践する産地を増やしていく。
- さらに、スマート農機の導入コストの削減に向けた共同利用など農業支援サービスの活用や農地の集約化及び基盤整備について産地等に提案することにより、スマート農業の導入効果の最大化を図り、実装を加速する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和6年10月～令和7年3月 【対象水産生物】カキ ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	13,000	13,000	12,684 [—]
合 計		13,000	13,000	12,684 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区 数（累計）	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
実証試験実施箇所数	—	3 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおり、県内 3 地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市）、草津・江波地先（広島市））において、能動的運転管理を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィル a 量（植物プランクトン量）の増加が確認された。
- 栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性については、複数年調査を実施し、科学的な観点で評価を行う必要がある。

令和 7 年度の実施方針

- 令和 6 年度に実証試験を実施した 3 地区において、継続して能動的運転管理を伴う実証試験を実施するとともに、新たに松永地先（福山市）においても実証試験を実施することにより、科学的知見の収集・分析を行う。
- 能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲と水産資源への影響を把握するためのシミュレーションを実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組 の 方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	885,023	890,145	890,144 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	425,388	409,288	403,242 [—]
3 交付金事業	○ 里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	340,000	340,000	331,114 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170,000	170,000	166,290 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報 等	20,729	20,729	19,724 [—]
合 計		1,841,140	1,830,162	1,810,513 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
安定供給協定による取引 量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	562ha/年	760ha/年	558ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	93 団体	102 団体	105 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.7 万 m ³	8.0 万 m ³	7.7 万 m ³

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることから目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例を周知することにより周辺地域での新たな取組につながり、新規団体数が増加したことや、団体に対する資機材経費等の支援により、既存団体の活動基盤が安定し継続的な活動ができていることから目標を達成した。

令和 7 年度の取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産

材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を活用できる森林の要件等について周知徹底を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備を推進するとともに、担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって行われるよう、引き続き既存団体の継続的な活動や、新規団体の設立促進につながる支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組 の 方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、採種園の整備を支援 【補助率】定額、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	144,749	127,203	124,586 [—]
木材産業生産基盤強化対策	○ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	155,965	155,965	155,965 [—]
合 計		300,714	283,168	280,551 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
安定供給協定による取引量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
主伐及び間伐の生産性	8.9m ³ /人日	8.8m ³ /人日	【R7.10 判明】
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	7.7万m ³	8.0万m ³	7.7万m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに2社が経営戦略を策定したものの、1社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和7年度の方針

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再生林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、引き続き、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。